

レイバー・マーケット・プロフィール

(労働市場概況)

LABOUR MARKET
PROFILE

2006. 10

愛知労働局

用語の説明

I 職業紹介関係

【一般】

常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

【常用】

雇用期間の定めのない仕事、又は4カ月以上の雇用期間が定められている仕事をいう。

【臨時・季節】

・臨時とは、1カ月以上4カ月未満の雇用期間が定められている仕事をいう。

・季節とは、季節的な労働需要にたいし、又は季節的な余暇を利用して一定の期間（4カ月未満、4カ月以上の別を問わない。）を定めて就労する仕事をいう。

【パートタイム】

毎日就労する者については、1日の労働時間が一般従業員より短く、特定日又は特定期間就労する者については、1日の労働時間の長短を問わず1カ月（日雇的パートタイムにおいては1週）の所定労働時間が、一般従業員より短いものをいう。

なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇的パートタイム」にわけられる。

【日雇】

日々雇用の仕事、又は1カ月未満に雇用期間が定められている者をいう。

【求職者数】

・「新規求職申込件数」とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいう。

・「月間有効求職者数」とは、「前月末日現在において、求職申込の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者数」と、当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

【求人数】

・「新規求人数」とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

・「月間有効求人数」とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

【就職件数】

有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいう。

【充足数】

自安定所の有効求人が安定所（求人連絡した他安定所を含む。）の紹介あっ旋により求職者と結合した件数をいう。

【求人倍率】

求職者1人あたり求人がどれだけあるかをみるもので、算出方法は次のとおり。

$$\begin{aligned} \text{新規求人倍率} &= \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職申込件数}} \\ \text{有効求人倍率} &= \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}} \end{aligned}$$

なお、求人倍率の「季節調整値」とは、一年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。

【就職率】

$$\frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職申込件数}} \times 100$$

【充足率】

$$\frac{\text{充足数}}{\text{新規求人数}} \times 100$$

II 雇用保険業務関係

【適用事業所数】

労働者を雇用する事業所で、公共職業安定所に設置届出をしている事業所の数をいう。

【被保険者数】

適用事業所に雇用されている労働者であって、公共職業安定所にその届出がなされている者の数をいう。

【被保険者資格取得者数】

新規採用、中途採用を問わず適用事業所に新たに雇用され、公共職業安定所に届出のなされた者の数をいう。

【被保険者資格喪失者数】

適用事業所を離職し、その届出が公共職業安定所になされた者の数をいう。

【離職票交付件数】

公共職業安定所が、離職により被保険者でなくなったことの確認を行った者に交付した離職票の枚数をいう。

【離職票提出件数】

基本手当、高年齢求職者給付金、又は特例一時金の支給を受けようとする者が、公共職業安定所に出頭し離職票を提出した件数をいう。

【受給資格決定件数】

提出された離職票のうち、公共職業安定所が給付を受ける資格ありと決定した件数をいう。

【初回受給者数】

受給資格決定後、第1回目の給付を受けた者の数をいう。

【受給者実人員】

求職者給付（高年齢求職者給付金及び特例一時金を除く。）を受けた受給資格者の実数をいう。

【日雇受給者実人員】

日雇労働者が、職に就くことができない時に給付を受けた者の実際の数をいう。

【特定受給資格者】

倒産、解雇等により離職した者（雇用保険法第23条3項に該当する者）をいう。

最近の労働市場（速報）－9月－	2
内 容（8月）	
1 労働市場の動向	4
求職、求人、求人倍率、雇用保険給付の状況	
2 職業紹介の主要指標	6
愛知県の動き、全国の動き	
3 月別にみた主な指標	8
4 安定所別にみた求職、求人、充足状況	10
5 年齢別常用職業紹介状況	12
6 職業別常用職業紹介状況	13
7 産業別・規模別求人、充足状況	14
8 中高年齢者等の職業紹介状況	15
9 パートタイマーの職業紹介状況	16
10 名古屋人材銀行の職業紹介状況	16
11 愛知学生職業センターの求職、求人状況	17
12 あいちマザーズハローワークの職業紹介状況	17
13 名古屋外国人ジョブセンターの職業紹介状況	17
14 日雇の職業紹介状況	18
15 港湾労働関係の職業紹介状況	19
16 雇用保険適用状況	20
被保険者の種類別状況	
産業別適用事業所及び被保険者の状況	
月別、安定所別にみた適用状況	
17 雇用保険給付状況	22
月別、安定所別にみた給付状況	
18 産業界の動向	25
19 主要労働経済指標	26
特 集	
平成17年雇用動向調査結果の概況	28

最近の労働市場（速報） - 9月 -

県下の公共職業安定所で取扱った平成18年 9月の業務統計からみた労働市場の動きは、以下のとおりです。

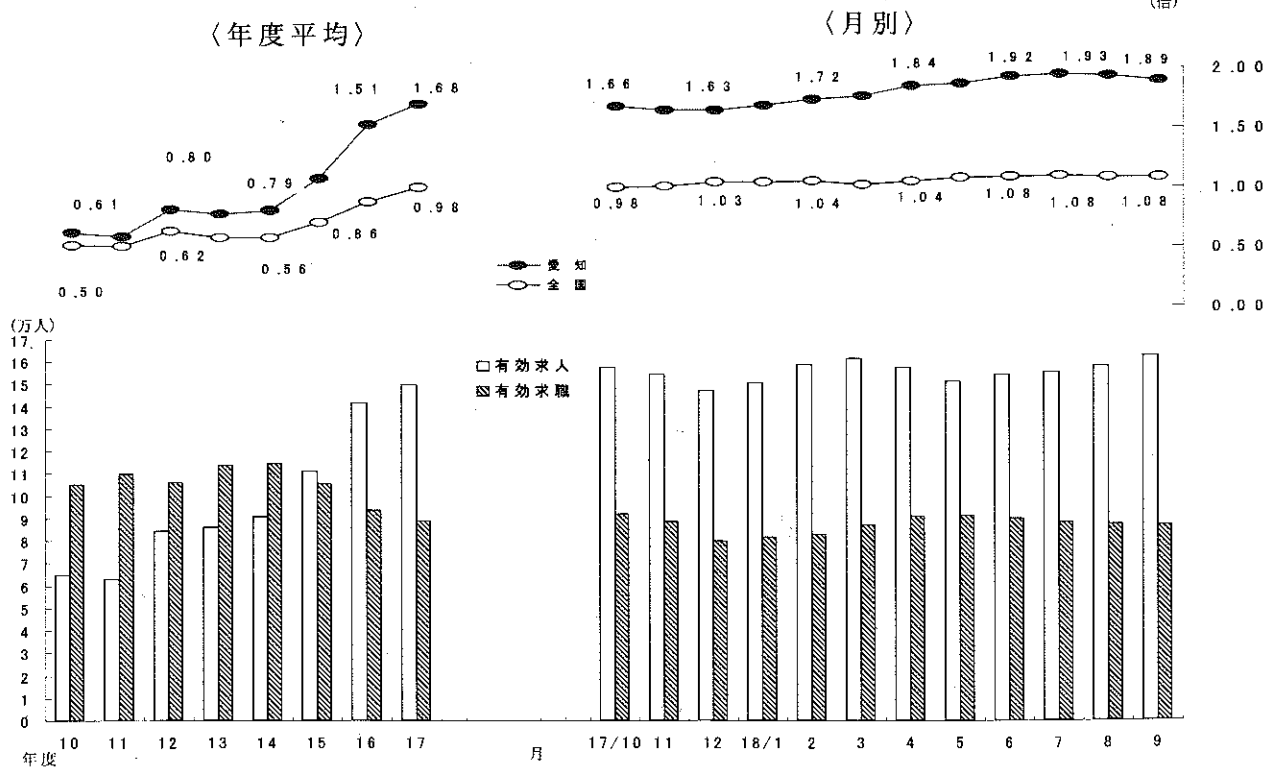
- ・ 9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.89倍となり、前月の1.93倍を0.04ポイント下回った。
月間有効求人数（季節調整値）は前月に比べ2.4%の減少となり、月間有効求職者数（同）は0.4%の減少となった。
- ・ 9月の新規求人倍率（季節調整値）は2.60倍となり、前月の2.84倍を0.24ポイント下回った。
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ11.5%の減少となり、新規求職申込件数（同）は3.1%の減少となった。

○ 労働市場の主要指標（新規学卒を除き、パートを含む）

年月	求 職				求 人				就 職		求人倍率	
	新 規		有 効		新 規		有 効		件 数	前 年 同 月 比	新 規 倍	有 効 倍
	人 数	前 年 同 月 比	人 数	前 年 同 月 比	人 数	前 年 同 月 比	人 数	前 年 同 月 比				
平成18年 7月	19,138	0.9	88,531	△ 3.2	56,502	8.1	155,807	11.7	5,928	11.1	2.91 (2.95)	1.94 (1.76)
8月	19,699	△ 2.1	88,001	△ 3.3	58,246	16.3	158,980	10.8	5,539	3.7	2.84 (2.96)	1.93 (1.81)
9月	20,708	△ 4.2	87,368	△ 4.0	59,175	0.5	163,245	7.9	6,345	2.6	2.60 (2.86)	1.89 (1.87)
前月比（差）	% △ 3.1 5.1	-	% △ 0.4 △ 0.7	-	% △ 11.5 1.6	-	% △ 2.4 2.7	-	% 14.6	-	ポ △ 0.24 △ 0.10	ポ △ 0.04 0.06

- (注) 1. 求人倍率の上段は季節調整値、下段の（ ）内は原数値。
 2. 前月比（差）の上段は季節調整値、下段は原数値。
 3. △印は減少率（差）であり、ポはポイントの略で倍率差を表す。（以下、各表同じ）

求人・求職及び求人倍率の推移（パート含む）



(注) 月別の有効求人倍率並びに有効求人・有効求職は季節調整値。

○ 新規求人者の主要産業別状況（新産業分類区分） 平成18年9月

産 業	新規求人		全 数		一 般（パートを除く）				パートタイム		
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
建設業	4,112	△ 3.3	3,781	△ 4.6	3,709	△ 2.9	331	13.7			
製造業	12,518	△ 12.7	10,006	△ 15.7	8,213	△ 22.6	2,512	1.7			
食料品製造業	990	△ 10.8	411	△ 17.5	389	△ 11.6	579	△ 5.4			
繊維工業	121	△ 19.3	80	△ 14.0	76	△ 18.3	41	△ 28.1			
木材・木製品製造業	125	11.6	90	2.3	89	4.7	35	45.8			
印刷・同関連業	302	△ 3.2	209	12.4	209	12.4	93	△ 26.2			
プラスチック製品製造業	604	20.1	402	23.7	402	23.7	202	13.5			
窯業・土石製品製造業	360	3.4	286	4.8	253	△ 5.6	74	△ 1.3			
鉄鋼業	278	△ 8.6	237	△ 12.5	237	△ 12.5	41	24.2			
金属製品製造業	844	5.1	652	3.7	652	5.0	192	10.3			
一般機械器具製造業	1,860	△ 11.2	1,676	△ 10.3	1,675	△ 9.8	184	△ 18.6			
電気機械器具製造業	1,289	68.5	1,162	70.6	562	△ 16.1	127	51.2			
情報通信機械器具製造業	329	△ 50.1	265	△ 53.9	238	△ 53.3	64	△ 23.8			
輸送用機械器具製造業	4,031	△ 27.4	3,554	△ 31.0	2,496	△ 38.7	477	17.8			
情報通信業	2,206	3.2	1,966	△ 0.9	1,833	△ 5.4	240	56.9			
情報サービス業	2,023	2.4	1,892	1.2	1,763	△ 3.8	131	24.8			
運輸業	4,974	4.1	4,313	7.4	4,185	8.0	661	△ 13.7			
小売業	7,330	△ 5.3	4,233	△ 2.6	4,131	△ 3.7	3,097	△ 8.8			
金融・保険業	500	△ 30.7	357	△ 28.5	357	△ 28.5	143	△ 35.6			
飲食店、宿泊業	3,488	4.2	1,323	△ 7.1	1,323	△ 7.0	2,165	12.5			
医療、福祉	5,329	12.0	2,742	9.9	2,740	10.2	2,587	14.4			
社会保険・社会福祉・介護事業	2,666	15.7	1,134	18.7	1,133	19.5	1,532	13.5			
サービス業(他に分類されないもの)	17,356	12.7	14,325	18.0	12,977	15.0	3,031	△ 7.1			
その他の事業サービス業	11,240	10.1	9,547	16.1	8,323	11.4	1,693	△ 14.7			
計	59,175	0.5	43,856	0.5	40,249	△ 2.1	15,319	0.4			
規模別	4人以下	5,241	8.6	3,739	4.6	3,549	2.8	1,502	19.8		
	5～29人	23,171	1.4	16,693	2.0	15,587	△ 1.4	6,478	△ 0.3		
	30～99人	18,048	6.3	13,337	6.0	13,077	7.0	4,711	7.1		
	100～299人	7,258	△ 13.5	5,568	△ 13.9	5,357	△ 14.2	1,690	△ 12.3		
	300～499人	2,013	7.2	1,453	20.7	1,415	32.7	560	△ 16.9		
	500～999人	867	22.8	668	32.5	523	7.2	199	△ 1.5		
1000人以上	2,577	△ 20.5	2,398	△ 18.3	741	△ 59.5	179	△ 41.7			

(注)1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。
 2 16年4月内容から、平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により表章したもの。
 3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。
 4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、娯楽業、産業廃棄物処理業、機械修理業、広告業、警備業等が含まれる。

○ 中高年齢者の求職状況 平成18年9月 (新規学卒を除き、パート含む。)

項目	年月	平成18年9月	平成18年8月	平成17年9月	対前月増減率	対前年同月増減率
中高年齢者の新規求職申込件数		6,495 件	6,250 件	6,876 件	3.9 %	△ 5.5 %
中高年齢者の月間有効求職者数		31,287 人	31,670 人	34,200 人	△ 1.2	△ 8.5
うち高年齢者数		19,470 人	19,710 人	21,331 人	△ 1.2	△ 8.7
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合		35.8 %	36.0 %	37.6 %	△ 0.2 ポ	△ 1.8 ポ
うち高年齢者の占める割合		22.3	22.4	23.4	△ 0.1	△ 1.1

(注)「中高年齢者」とは、45歳以上の者。「高年齢者」とは、55歳以上の者。

○ 雇用保険業務の状況 平成18年9月

項目	年月	平成18年9月	平成18年8月	平成17年9月	対前月増減率	対前年同月増減率
適用関係	月末現在事業所数	101,953 所	102,497 所	101,015 所	△ 0.5 %	0.9 %
	資格取得者数	37,233 人	35,093 人	35,320 人	6.1	5.4
	資格喪失者数	38,912	36,610	37,131	6.3	4.8
	月末現在被保険者数	2,361,055	2,363,253	2,286,534	△ 0.1	3.3
給付関係	受給資格決定件数	7,600 件	7,673 件	7,957 件	△ 1.0	△ 4.5
	受給者実人員	27,270 人	30,072 人	30,335 人	△ 9.3	△ 10.1
	受給者の割合	31.2 %	34.2 %	33.3 %	△ 3.0 ポ	△ 2.1 ポ

労働市場の動向 — 18年8月 —

1 求人倍率の状況

有効求人倍率（季節調整値）については、前月に比べ有効求人数は減少（前月比0.7%減）したが、有効求職者数の変動がなかった（前月比0.0%）のため、前月（18年7月）の1.94倍から0.01ポイント下降し、1.93倍となった。

新規求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ新規求人数、新規求職者数ともに減少したが、求人数の減少（前月比2.5%減）が求職者数の減少（前月比0.3%減）を上回ったことから、前月の2.91倍から0.07ポイント下降し、2.84倍となった。

2 求人の状況

新規求人数（原数値）については、前年同月に比べ16.3%増となった。

新規求人の動きを産業別に前年同月比で見ると、情報通信業（56.2%増）、飲食店・宿泊業（42.1%増）、サービス業（27.7%増）、医療・福祉（21.9%増）、運輸業（21.2%増）、卸売・小売業（20.8%増）でいずれも増加したが、金融・保険業（12.1%減）、建設業（8.9%減）、製造業（3.3%減）はいずれも減少した。

製造業を主要業種別にみると、木材・木製品製造業（82.6%増）、窯業・土石製品製造業（21.2%増）、プラスチック製品製造業（21.1%増）、輸送用機械器具製造業（15.0%増）、繊維工業（14.3%増）、鉄鋼業（14.0%増）でいずれも増加したが、電気機械器具製造業（52.4%減）、情報通信機械器具製造業（42.0%減）、食料品製造業（12.5%減）、印刷・同関連業（10.3%減）、金属製品製造業（6.6%減）、一般機械器具製造業（0.6%減）はいずれも減少した。

また、月間有効求人数（原数値）は、前年同月に比べ10.8%増となった。（7か月連続増）

3 求職の状況

新規求職者数（原数値）については、前年同月比2.1%減となった。

新規求職者（パート除く常用）の内訳を前年同月比で見ると、定年到達者（32.2%減）、自己都合離職者（6.7%減）、事業主都合離職者（4.4%減）、無業者（1.3%減）でいずれも減少したが、在職者（6.8%増）は増加した。（17か月連続増）

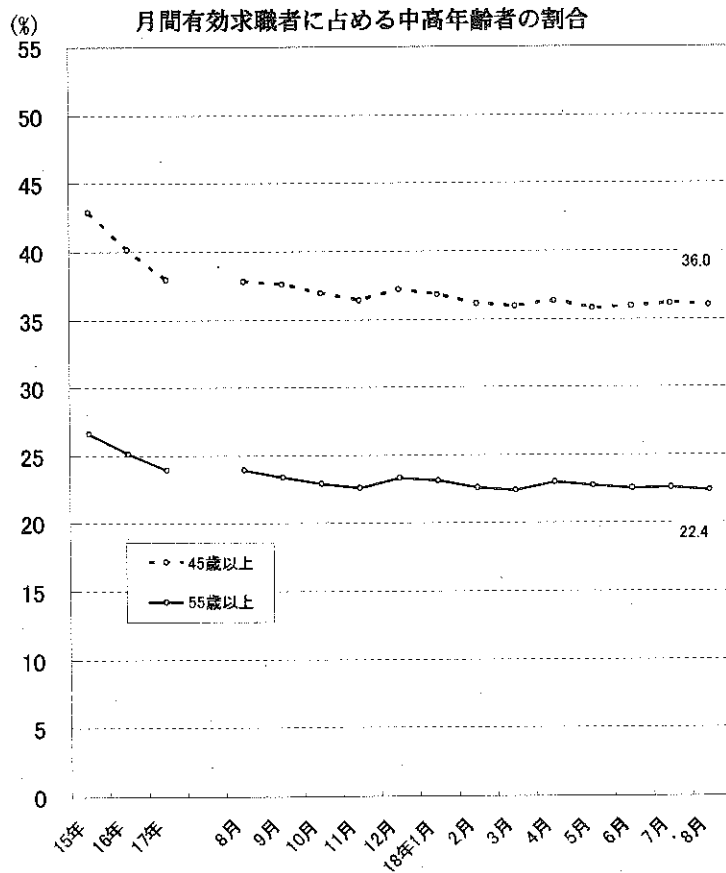
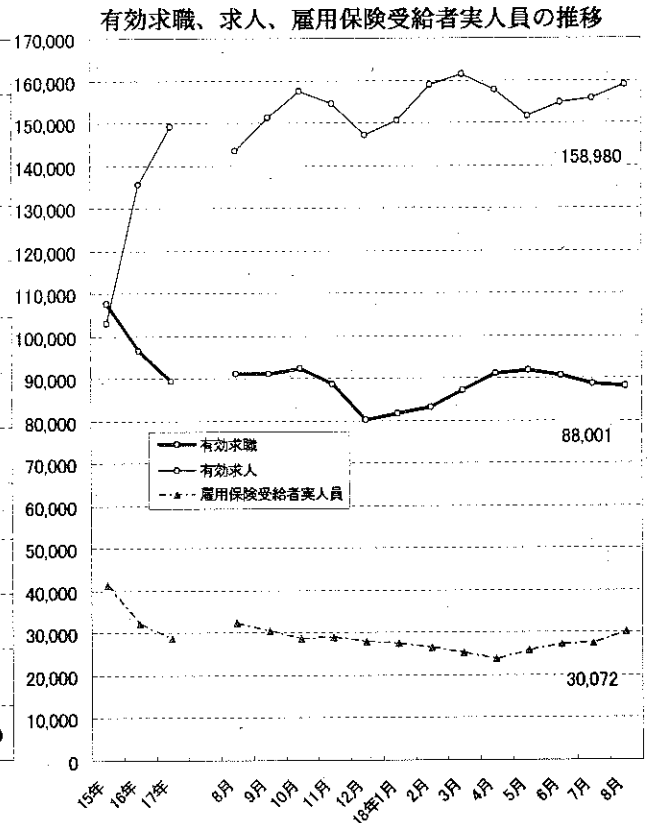
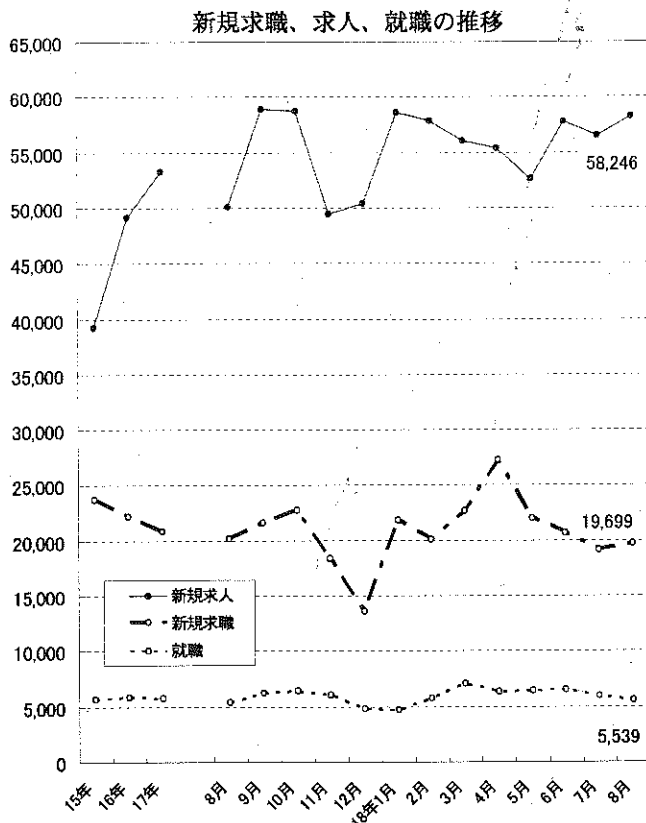
また、月間有効求職者数（原数値）は、前年同月比3.3%減となった。（46か月連続減）

4 就職の状況

公共職業安定所の紹介による就職件数については5,539件で、前年同月比3.7%増となり、就職率（求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合）は28.1%と、前年同月に比べ1.5ポイント上昇した。

5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員については、前年同月比7.1%減となった。（54か月連続減）



2 職業紹介の主要指標

(1) 愛知県の動き

年月	1 新規求職申込件数		2 月間有効求職者数			3 新規求人数		4 月間有効求人数	5 就職件数		
	件	うち(保)受給者の割合	人	うち45歳以上の割合	うち(保)受給者の割合	人	うち常用の割合		件	うち45歳以上の割合	うち(保)受給者の割合
平成13年 (月平均)	22,489	47.6	111,247	48.3	67.4	32,272	93.6	88,258	4,973	35.2	27.4
平成14年 "	24,558	44.6	116,301	44.9	63.2	33,248	94.0	87,631	5,393	35.6	26.1
平成15年 "	23,692	40.3	107,542	42.9	57.7	39,187	93.9	102,983	5,680	33.1	25.3
平成16年 "	22,224	40.4	96,478	40.1	55.3	49,134	93.8	135,447	5,820	32.2	24.3
平成17年 "	20,803	41.7	89,369	37.9	56.0	53,196	93.3	148,979	5,760	31.4	26.6
平成17年 8月	20,122	41.7	90,993	37.8	57.8	50,083	93.4	143,449	5,343	32.7	27.5
9月	21,610	38.9	91,007	37.6	56.7	58,884	93.6	151,256	6,184	31.4	26.4
10月	22,741	43.2	92,215	36.9	55.5	58,690	93.0	157,386	6,407	32.4	27.3
11月	18,350	41.7	88,573	36.4	55.7	49,461	92.4	154,368	6,011	30.6	28.0
12月	13,528	41.2	80,184	37.2	57.0	50,390	91.6	147,142	4,732	31.7	28.0
平成18年 1月	21,815	39.2	81,672	36.8	56.1	58,625	93.0	150,540	4,715	31.5	29.4
2月	20,079	37.4	83,062	36.1	54.2	57,831	94.7	158,946	5,765	31.9	26.9
3月	22,651	36.3	87,189	35.9	51.5	56,034	92.2	161,336	7,087	30.6	25.4
4月	27,206	44.0	91,042	36.3	51.1	55,346	95.0	157,649	6,327	30.0	24.4
5月	21,995	38.9	91,672	35.8	51.6	52,546	93.7	151,562	6,397	29.1	25.2
6月	20,608	36.5	90,460	35.9	52.6	57,765	92.5	154,718	6,470	30.6	25.1
7月	19,138	39.5	88,531	36.1	53.8	56,502	93.1	155,807	5,928	31.8	26.3
8月	19,699	39.8	88,001	36.0	54.8	58,246	95.1	158,980	5,539	31.8	26.6

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。(保)雇用保険

新規求職件数の動き (愛知県)

平成12年平均100(20,975件)

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成13年		103.6	94.7	114.5	155.7	112.3	97.2	101.2	102.0	104.0	126.2	98.5	76.7
14年		121.5	106.8	120.8	175.8	130.9	107.8	121.8	105.4	117.2	127.0	93.3	76.6
15年		116.7	110.9	117.4	163.0	126.5	111.9	111.8	99.0	118.1	120.5	83.4	76.3
16年		118.7	104.9	124.4	152.7	105.3	108.1	100.3	97.3	103.3	99.6	88.9	68.0
17年		103.0	91.5	105.3	135.6	105.5	99.5	90.4	95.9	103.0	108.4	87.5	64.5
18年		104.0	95.7	108.0	129.7	104.9	98.3	91.2	93.9				

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

新規求人数の動き (愛知県)

平成12年平均100(29,780件)

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成13年		124.8	109.9	108.7	112.1	101.6	103.4	118.9	105.2	109.7	123.5	100.1	82.5
14年		114.3	101.3	105.5	111.7	106.1	97.4	120.6	113.0	118.4	132.9	113.8	104.6
15年		132.6	120.1	113.6	118.2	119.1	115.8	129.3	130.0	153.5	159.5	139.0	148.5
16年		162.0	154.3	167.6	158.3	128.9	172.3	163.2	135.8	197.5	195.1	176.6	168.5
17年		196.3	173.8	183.8	184.4	150.7	180.9	175.4	168.2	197.7	197.1	166.1	169.2
18年		196.9	194.2	188.2	185.9	176.4	194.0	189.7	195.6				

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

6 充足数		7 日 雇		諸 比 率						
人	うち県外 からの割合	前月から繰 越された有 効求職者数	新規求職 申込件数	季調済求人倍率		求 人 倍 率		就 職 率 ($\frac{5}{1} \times 100$)	充 足 率 ($\frac{6}{3} \times 100$)	
				新 規	有 効	新 規 (3/1)	有 効 (4/2)			
	%	人	人	倍	倍	倍	倍	%	%	
5,887	19.7	1,542	20	-	-	1.43	0.79	22.1	18.2	
6,459	20.8	1,363	13	-	-	1.35	0.75	22.0	19.4	
6,925	22.5	783	7	-	-	1.65	0.96	24.0	17.7	
7,306	24.8	690	4	-	-	2.21	1.40	26.2	14.9	
7,332	25.9	635	5	-	-	2.56	1.67	27.7	13.8	
6,608	23.5	631	6	2.44	1.68	2.49	1.58	26.6	13.2	
8,015	27.2	637	3	2.50	1.67	2.72	1.66	28.6	13.6	
7,992	24.8	640	2	2.41	1.66	2.58	1.71	28.2	13.6	
7,620	26.0	642	3	2.38	1.63	2.70	1.74	32.8	15.4	
5,847	23.5	645	2	2.58	1.63	3.72	1.84	35.0	11.6	
6,107	27.1	641	11	2.61	1.67	2.69	1.84	21.6	10.4	
7,334	25.3	584	5	2.78	1.72	2.88	1.91	28.7	12.7	
8,759	23.6	588	7	2.62	1.75	2.47	1.85	31.3	15.6	
7,577	21.4	595	8	2.94	1.84	2.03	1.73	23.3	13.7	
7,663	21.1	594	4	2.96	1.86	2.39	1.65	29.1	14.6	
7,976	23.6	595	6	2.95	1.92	2.80	1.71	31.4	13.8	
7,175	22.1	600	6	2.91	1.94	2.95	1.76	31.0	12.7	
6,959	25.8	606	6	2.84	1.93	2.96	1.81	28.1	11.9	

※ 平成17年12月以前の季調済求人倍率は新季節指数により改訂済み

(2) 全国の動き

項目 年月	1 新規求職	2 月間有効	3 新 規	4 月間有効	5 就職件数	6 受 給 者	7 季 調 済 求 人 倍 率		8 求 人 倍 率	
	申込件数	求職者数	求 人 数	求 人 数	千件	実 人 員	新 規	有 効	新 規	有 効
	千件	千人	千人	千人	千件	千人	倍	倍	倍	倍
平成13年 (月平均)	587	2,598	595	1,534	157	1,080	-	-	1.01	0.59
平成14年 "	641	2,768	598	1,486	168	1,095	-	-	0.93	0.54
平成15年 "	625	2,597	670	1,670	176	889	-	-	1.07	0.64
平成16年 "	592	2,369	762	1,956	179	717	-	-	1.29	0.83
平成17年 "	564	2,272	826	2,163	177	642	-	-	1.46	0.95
平成17年 8月	529	2,245	829	2,136	161	721	1.49	0.97	1.57	0.95
9月	552	2,222	874	2,216	177	669	1.48	0.97	1.58	1.00
10月	552	2,216	868	2,270	180	638	1.48	0.98	1.57	1.02
11月	484	2,132	827	2,261	169	616	1.53	0.99	1.71	1.06
12月	428	1,992	706	2,119	136	590	1.55	1.03	1.65	1.06
平成18年 1月	618	2,076	900	2,199	137	586	1.56	1.03	1.46	1.06
2月	551	2,117	918	2,319	163	570	1.53	1.04	1.66	1.10
3月	626	2,280	960	2,495	225	564	1.45	1.01	1.53	1.09
4月	731	2,396	841	2,381	236	544	1.54	1.04	1.15	0.99
5月	574	2,334	820	2,248	199	595	1.65	1.07	1.43	0.96
6月	536	2,260	849	2,216	186	621	1.62	1.08	1.59	0.98
7月	495	2,171	833	2,207	165	630	1.56	1.09	1.68	1.02
8月	510	2,135	867	2,265	159	666	1.60	1.08	1.70	1.06

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

※ 平成17年12月以前の季調済求人倍率は新季節指数により改訂済み

3 月別にみた主な指標

項目		月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
求 職	1 新規求職申込件数	平成17年	21,600	19,191	22,086	28,439	22,137
		平成18年	21,815	20,079	22,651	27,206	21,995
		前年同月比 (%)	1.0	4.6	2.6	△ 4.3	△ 0.6
	→うち 常 用	平成17年	21,592	19,178	22,069	28,419	22,129
		平成18年	21,801	20,071	22,640	27,184	21,976
	→うち 臨時・季節	平成17年	8	13	17	20	8
		平成18年	14	8	11	22	19
	→うち 中高年齢者 (45歳以上)	平成17年	7,350	6,247	7,288	10,505	7,183
		平成18年	7,014	6,228	7,200	9,470	6,741
	2 月間有効求職者	平成17年	83,560	83,955	87,992	93,181	94,860
平成18年		81,672	83,062	87,189	91,042	91,672	
	前年同月比 (%)	△ 2.3	△ 1.1	△ 0.9	△ 2.3	△ 3.4	
→うち 常 用	平成17年	83,484	83,889	87,941	93,123	94,809	
	平成18年	81,646	83,034	87,158	91,000	91,623	
→うち 中高年齢者 (45歳以上)	平成17年	33,114	32,665	33,561	35,936	36,093	
	平成18年	30,051	29,996	31,259	33,080	32,837	
紹介	3 紹介件数	平成17年	22,053	23,320	26,537	25,493	24,140
		平成18年	22,691	23,267	27,801	26,008	25,695
就 職	4 就職件数	平成17年	4,836	5,426	6,850	5,887	6,090
		平成18年	4,715	5,765	7,087	6,327	6,397
		前年同月比 (%)	△ 2.5	6.2	3.5	7.5	5.0
	→うち 中高年齢者 (45歳以上)	平成17年	1,537	1,724	2,193	1,796	1,867
		平成18年	1,485	1,837	2,167	1,899	1,863
	→うち 保 受 給 者	平成17年	1,252	1,487	1,814	1,398	1,595
平成18年		1,384	1,553	1,800	1,545	1,610	
求 人	5 新規求人数	平成17年	58,446	51,769	54,725	54,900	44,873
		平成18年	58,625	57,831	56,034	55,346	52,546
		前年同月比 (%)	0.3	11.7	2.4	0.8	17.1
	→うち 常 用	平成17年	55,254	48,474	50,917	51,811	42,533
		平成18年	54,540	54,774	51,667	52,575	49,219
	→うち 臨時・季節	平成17年	3,192	3,295	3,808	3,089	2,340
平成18年		4,085	3,057	4,367	2,771	3,327	
6 新規求人件数	平成17年	22,135	20,425	21,623	21,489	18,123	
	平成18年	23,762	22,900	22,714	21,517	21,156	
7 月間有効求人数	平成17年	152,216	152,777	154,352	149,726	142,806	
	平成18年	150,540	158,946	161,336	157,649	151,562	
	前年同月比 (%)	△ 1.1	4.0	4.5	5.3	6.1	
充 足	8 充足数	平成17年	6,550	7,413	8,544	7,332	7,208
		平成18年	6,107	7,334	8,759	7,577	7,663
	→うち 常 用	平成17年	5,743	6,405	7,726	6,543	6,737
		平成18年	5,437	6,637	7,902	6,975	6,953
	→うち 臨時・季節	平成17年	807	1,008	818	789	471
		平成18年	670	697	857	602	710
→うち 他 県 から	平成17年	1,987	2,286	2,086	1,769	1,478	
	平成18年	1,657	1,853	2,071	1,621	1,615	

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。
2. △印は減少率(差)である(以下、各表同じ。)

6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計		
20,863	18,963	20,122	21,610	22,741	18,350	13,528	249,630	求	
20,608	19,138	19,699							
△ 1.2	0.9	△ 2.1							
20,848	18,952	20,116	21,603	22,731	18,343	13,522	249,502		
20,598	19,131	19,685							
15	11	6	7	10	7	6	128		
10	7	14							
7,001	6,398	6,593	6,876	7,307	5,678	4,506	82,932		
6,632	6,296	6,250							
94,422	91,484	90,993	91,007	92,215	88,573	80,184	1,072,426		
90,460	88,531	88,001							
△ 4.2	△ 3.2	△ 3.3							
94,373	91,441	90,957	90,977	92,189	88,548	80,161	1,071,892	職	
90,415	88,488	87,958							
35,899	34,745	34,439	34,200	34,004	32,241	29,826	406,723		
32,513	31,981	31,670							
25,267	21,545	21,805	26,539	24,617	21,920	15,777	279,013		紹介
26,774	23,384	23,357							
6,015	5,335	5,343	6,184	6,407	6,011	4,732	69,116	就	
6,470	5,928	5,539							
7.6	11.1	3.7							
1,843	1,671	1,747	1,941	2,077	1,837	1,502	21,735	職	
1,983	1,888	1,764							
1,555	1,408	1,469	1,632	1,746	1,682	1,327	18,365		
1,621	1,561	1,474							
53,884	52,245	50,083	58,884	58,690	49,461	50,390	638,350	求	
57,765	56,502	58,246							
7.2	8.1	16.3							
48,933	49,531	46,798	55,108	54,561	45,711	46,175	595,806		
53,451	52,630	55,408							
4,951	2,714	3,285	3,776	4,129	3,750	4,215	42,544		
4,314	3,872	2,838							
21,398	21,028	20,366	22,081	22,241	20,534	18,541	249,984		
22,662	22,509	23,058							
142,824	139,447	143,449	151,256	157,386	154,368	147,142	1,787,749		人
154,718	155,807	158,980							
8.3	11.7	10.8							
7,851	7,005	6,608	8,015	7,992	7,620	5,847	87,985	充	
7,976	7,175	6,959							
7,078	6,237	6,239	7,176	7,326	6,809	5,226	79,245		
7,287	6,582	6,366							
773	768	369	839	666	811	621	8,740		
689	593	593							
2,174	1,963	1,551	2,179	1,981	1,980	1,376	22,810		
1,881	1,588	1,794							
									足

4 安定所別にみた求職、求人、充足状況

項目		安定所別	県計	名古屋中	名古屋南	名古屋東	名古屋北	豊橋	岡崎	一宮
求	1 新規求職申込件数		19,699	3,224	1,881	1,692	868	1,337	940	1,284
		前年同月比(%)	△ 2.1	△ 3.8	△ 0.1	5.3	△ 0.8	△ 9.9	△ 1.5	△ 2.7
	→ うち 男 子		9,512	1,601	985	796	423	652	414	633
	→ うち 女 子		10,123	1,617	891	892	445	679	523	645
	→ うち 常 用		19,685	3,220	1,879	1,691	867	1,336	939	1,283
	→ うち 4 5 歳 以上		6,250	887	701	559	316	401	280	448
	→ うち 5 5 歳 以上		3,719	461	440	347	186	239	174	266
職	2 月間有効求職者数		88,001	12,759	8,753	8,348	4,090	5,720	4,296	6,021
		前年同月比(%)	△ 3.3	△ 4.5	0.4	△ 1.7	△ 9.7	△ 5.8	△ 5.2	△ 1.5
	→ うち 4 5 歳 以上		31,670	4,059	3,498	2,996	1,679	2,017	1,506	2,200
	→ うち 5 5 歳 以上		19,710	2,277	2,186	1,866	1,028	1,226	964	1,350
紹介	3 紹介件数		23,357	4,734	2,277	1,913	884	1,764	992	1,445
就	4 就職件数		5,539	757	501	381	197	471	254	395
		前年同月比(%)	3.7	8.8	△ 0.8	7.0	△ 7.9	4.7	△ 7.6	△ 1.3
	→ うち 男 子		3,099	379	314	222	118	259	140	240
	→ うち 女 子		2,422	377	184	157	79	211	112	155
	→ うち 4 5 歳 以上		1,764	235	206	164	87	129	60	139
	→ うち 5 5 歳 以上		951	118	109	111	46	69	33	78
	→ うち (保) 受給者		1,474	209	140	113	64	115	60	93
	管内へ		2,967	293	246	144	54	357	151	215
管外へ		2,226	390	228	207	129	76	98	136	
	他県へ		346	74	27	30	14	38	5	44
職	5 就職率 ($\frac{4}{1} \times 100$) (%)		28.1	23.5	26.6	22.5	22.7	35.2	27.0	30.8
	45歳以上(%)		28.2	26.5	29.4	29.3	27.5	32.2	21.4	31.0
	55歳以上(%)		25.6	25.6	24.8	32.0	24.7	28.9	19.0	29.3
求	6 新規求人数		58,246	16,337	3,901	4,758	1,909	3,212	3,688	2,935
		前年同月比(%)	16.3	36.9	12.1	13.4	9.6	4.5	△ 2.6	△ 14.9
	→ うち 常 用		55,408	15,407	3,857	4,628	1,861	3,052	3,569	2,616
人	7 月間有効求人数		158,980	43,487	11,191	13,164	5,395	9,087	8,994	9,073
		前年同月比(%)	10.8	30.4	7.4	4.2	13.7	1.5	△ 1.2	△ 0.8
	8 求人倍率(新規)		2.96	5.07	2.07	2.81	2.20	2.40	3.92	2.29
	(有効)		1.81	3.41	1.28	1.58	1.32	1.59	2.09	1.51
充	9 充足数		6,959	1,209	512	478	198	485	247	344
	→ うち 常 用		6,366	1,136	495	468	197	465	244	333
	→ うち 他 県 から		1,794	235	44	66	24	39	19	54
足	10 充足率 ($\frac{9}{6} \times 100$) (%)		11.9	7.4	13.1	10.0	10.4	15.1	6.7	11.7
	他県からの流入率(%)		25.8	19.4	8.6	13.8	12.1	8.0	7.7	15.7

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。
 2. 名古屋中安定所には、愛知両立支援ハローワーク・名古屋日系人雇用サービスセンター・愛知学生職業センター・名古屋求人情報サービスセンターを含む。
 3. 平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意となったことに伴い、男女別の合計は男女計の値と必ずしも一致しない。

(8月)

半田	瀬戸	豊田	津島	刈谷	西尾	犬山	豊川	新城	春日井	蒲郡	
1,005	610	1,128	841	1,458	413	823	613	238	1,060	284	求
△ 11.3	△ 2.6	0.7	0.0	2.8	4.8	△ 1.9	3.4	27.3	△ 13.3	2.9	
483	308	543	425	647	182	411	277	105	492	135	
516	295	583	412	805	231	407	335	131	568	148	
1,004	610	1,128	841	1,456	413	823	613	238	1,060	284	
301	200	336	286	440	114	280	167	88	362	84	
181	123	203	193	263	52	177	96	51	215	52	
5,133	2,654	5,257	3,796	6,057	1,662	3,381	2,687	830	5,504	1,053	職
△ 0.5	△ 3.1	△ 3.6	△ 6.6	△ 1.2	△ 2.8	△ 9.9	2.0	18.1	△ 4.7	△ 0.7	
1,879	1,005	1,859	1,380	1,947	503	1,263	1,014	354	2,114	397	
1,232	653	1,216	909	1,203	306	843	628	186	1,388	249	
1,139	716	1,177	916	1,475	458	918	751	246	1,217	335	紹介
347	182	332	252	407	162	240	204	87	281	89	就
15.3	10.3	5.7	△ 5.3	7.1	37.3	8.1	△ 6.0	10.1	1.4	△ 17.6	
208	108	183	140	219	64	141	104	49	160	51	
136	72	149	112	187	98	97	100	38	120	38	
91	61	91	85	94	38	82	63	21	91	27	
45	29	46	48	54	15	44	27	10	51	18	
86	58	72	58	112	55	62	64	22	71	20	
220	98	217	131	277	99	118	121	45	141	40	
120	74	106	105	124	62	89	80	34	121	47	
7	10	9	16	6	1	33	3	8	19	2	
34.5	29.8	29.4	30.0	27.9	39.2	29.2	33.3	36.6	26.5	31.3	職
30.2	30.5	27.1	29.7	21.4	33.3	29.3	37.7	23.9	25.1	32.1	
24.9	23.6	22.7	24.9	20.5	28.8	24.9	28.1	19.6	23.7	34.6	
2,494	1,095	3,552	2,359	4,535	828	1,235	1,188	314	3,482	424	求
11.9	2.0	31.3	49.6	△ 6.8	△ 0.7	4.0	△ 5.4	6.4	69.9	21.5	
2,462	1,090	3,357	2,173	4,144	824	1,188	1,180	311	3,281	408	人
7,160	3,211	10,389	5,755	13,533	2,188	3,522	3,522	873	7,363	1,073	
10.7	7.5	△ 1.2	21.5	△ 1.3	△ 5.9	△ 2.7	5.9	19.3	29.8	6.9	
2.48	1.80	3.15	2.80	3.11	2.00	1.50	1.94	1.32	3.28	1.49	
1.39	1.21	1.98	1.52	2.23	1.32	1.04	1.31	1.05	1.34	1.02	
303	148	702	214	1,230	131	187	181	50	279	61	充
293	146	620	196	898	128	186	180	49	271	61	
42	12	412	24	734	3	35	5	-	44	2	
12.1	13.5	19.8	9.1	27.1	15.8	15.1	15.2	15.9	8.0	14.4	足
13.9	8.1	58.7	11.2	59.7	2.3	18.7	2.8	0.0	15.8	3.3	

5 年齢別常用職業紹介状況

(8月)

項目		1 月間有効 求人数	2 月間有効 求職者数	3 就職件数	4 有効求人 倍率(1/2)
全 数	年 齢 計	150,248	87,958	5,369	1.71
	19歳以下	13,492	1,430	126	9.43
	20～24歳	19,161	9,246	747	2.07
	25～29歳	20,152	15,872	890	1.27
	30～34歳	19,525	13,703	785	1.42
	35～39歳	17,641	9,245	633	1.91
	40～44歳	14,691	6,813	497	2.16
	45～49歳	12,019	5,797	418	2.07
	50～54歳	10,115	6,154	373	1.64
	55～59歳	8,668	8,910	420	0.97
	60～64歳	7,833	8,350	375	0.94
	65歳以上	6,951	2,438	105	2.85
男	年 齢 計		42,005	3,036	
	19歳以下		738	62	
	20～24歳		3,925	357	
	25～29歳		5,900	487	
	30～34歳		5,422	468	
	35～39歳		4,296	344	
	40～44歳		3,377	252	
	45～49歳		2,904	208	
	50～54歳		3,125	224	
	55～59歳		5,159	283	
	60～64歳		5,413	274	
	65歳以上		1,746	77	
女	年 齢 計		45,736	2,315	
	19歳以下		688	63	
	20～24歳		5,307	390	
	25～29歳		9,947	401	
	30～34歳		8,254	317	
	35～39歳		4,934	288	
	40～44歳		3,417	242	
	45～49歳		2,885	210	
	50～54歳		3,011	147	
	55～59歳		3,718	135	
	60～64歳		2,900	96	
	65歳以上		675	26	

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。
2. 「求人数均等配分方式」による。

6 職業別常用職業紹介状況

(8月)

職業	項目	1 月 間 求 職 有 者 数	2 月 間 有 効 求 人 数	3 就 職 件 数		4 有 効 求 人 率 (2/1)
				うち 男	うち 男	
職 業 計		87,958	150,248	5,369	3,036	1.71
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業		11,508	33,929	791	269	2.95
管 理 的 職 業		316	486	12	12	1.54
事 務 的 職 業		26,957	13,609	1,175	179	0.50
一 般 事 務 員		23,408	8,974	915	76	0.38
会 計 事 務 員		1,540	1,297	88	29	0.84
営 業 ・ 販 売 関 連 事 務 員		1,165	1,701	79	17	1.46
販 売 の 職 業		10,321	17,099	432	327	1.66
サ ー ビ ス の 職 業		4,890	17,967	319	150	3.67
飲 食 物 調 理 の 職 業		1,796	6,358	125	64	3.54
接 客 サ ー ビ ス の 職 業		992	6,641	46	17	6.69
居 住 施 設 ・ ビ ル 等 の 管 理 職 業		418	418	43	41	1.00
保 安 の 職 業		511	4,041	85	78	7.91
運 輸 ・ 通 信 の 職 業		3,485	10,046	352	338	2.88
自 動 車 運 転 の 職 業		2,815	8,532	306	293	3.03
生 産 工 程 ・ 労 務 の 職 業		27,212	52,839	2,191	1,672	1.94
窯 業 製 品 製 造 の 職 業		173	695	27	24	4.02
金 属 加 工 の 職 業		1,748	6,739	323	299	3.86
金 属 溶 接 ・ 溶 断 の 職 業		332	1,329	59	58	4.00
一 般 機 械 器 具 組 立 ・ 修 理 の 職 業		1,889	3,151	91	67	1.67
電 気 機 械 器 具 組 立 ・ 修 理 の 職 業		898	3,191	73	42	3.55
輸 送 用 機 械 器 具 組 立 ・ 修 理 の 職 業		2,592	9,243	188	151	3.57
食 料 品 製 造 の 職 業		986	1,903	102	44	1.93
紡 織 の 職 業		153	320	31	25	2.09
衣 服 ・ 繊 維 製 品 製 造 の 職 業		292	362	15	3	1.24
木 ・ 竹 ・ 草 ・ つ る 製 品 製 造 の 職 業		278	505	44	39	1.82
ゴ ム ・ プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 の 業 務		555	1,797	118	74	3.24
そ の 他 の 製 造 ・ 制 作 の 職 業		1,255	3,006	136	75	2.40
定 置 機 関 ・ 機 械 , 建 設 機 械 運 転 の 職 業		236	555	20	20	2.35
電 気 作 業 者		274	1,112	30	30	4.06
建 設 の 職 業		408	1,688	36	35	4.14
土 木 ・ 舗 装 ・ 鉄 道 線 路 工 事 の 職 業		485	1,663	48	47	3.43
運 搬 労 務 の 職 業		2,648	6,457	358	306	2.44
そ の 他 の 労 務 の 職 業		10,977	5,532	352	210	0.50
I T 関 連 職 業 合 計		2,212	9,009	130	93	4.07
福 祉 関 連 職 業 合 計		3,899	10,733	380	56	2.75
(うち 介 護 関 係)		1,972	5,438	212	50	2.76

(注) 1. 新規卒卒を除き、パートを含む。
2. 主な職業のみであるので、計とは一致しない。

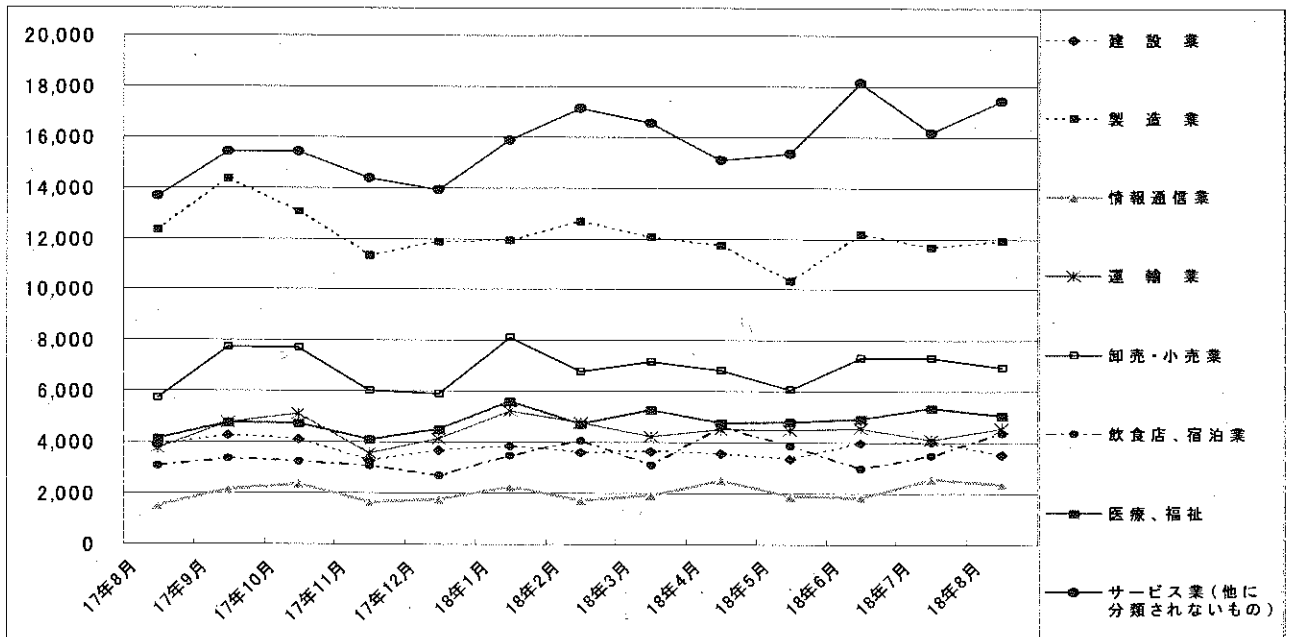
7 産業別・規模別求人、充足状況

(8月分)

産業・規模	1 新規求人数				2 充足数				充足率 2/1×100
	計	前年 同月比	うち 常用	うち 臨時	計	うち 常用	うち 臨時		
建設業	3,502	△ 8.9	3,445	57	337	334	3	9.6	
製造業	11,910	△ 3.3	11,240	670	2,843	2,409	434	23.9	
食料品製造業	743	△ 12.5	718	25	156	155	1	21.0	
繊維工業	152	14.3	151	1	42	41	1	27.6	
木材・木製品製造業	126	82.6	126	-	27	27	-	21.4	
印刷・同関連業	245	△ 10.3	240	5	49	49	-	20.0	
プラスチック製品製造業	586	21.1	571	15	124	123	1	21.2	
窯業・土石製品製造業	292	21.2	275	17	67	60	7	22.9	
鉄鋼業	325	14.0	325	-	43	43	-	13.2	
金属製品製造業	698	△ 6.6	696	2	155	154	1	22.2	
一般機械器具製造業	1,296	△ 0.6	1,282	14	261	256	5	20.1	
電気機械器具製造業	513	△ 52.4	480	33	725	426	299	141.3	
情報通信機械器具製造業	795	△ 42.0	582	213	40	21	19	5.0	
輸送用機械器具製造業	4,283	15.0	3,973	310	865	769	96	20.2	
情報通信業	2,347	56.2	2,293	54	108	105	3	4.6	
情報サービス業	2,251	65.2	2,199	52	83	80	3	3.7	
運輸業	4,559	21.2	4,475	84	471	461	10	10.3	
卸売・小売業	6,930	20.8	6,547	383	887	860	27	12.8	
金融・保険業	546	△ 12.1	545	1	57	48	9	10.4	
飲食店、宿泊業	4,338	42.1	4,313	25	144	143	1	3.3	
医療、福祉	5,063	21.9	5,014	49	751	739	12	14.8	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,257	19.5	2,235	22	325	318	7	14.4	
サービス業(他に分類されないもの)	17,413	27.7	16,051	1,362	1,100	1,061	39	6.3	
その他の事業サービス業	11,145	37.1	10,102	1,043	582	559	23	5.2	
合計	58,246	16.3	55,408	2,838	6,959	6,366	593	11.9	
事業所規模	4人以下	4,803	7.8	4,501	302	476	8	9.9	
5～29人	22,079	10.3	20,871	1,208	2,524	2,461	63	11.4	
30～99人	17,115	21.3	16,612	503	1,745	1,699	46	10.2	
100～299人	8,421	16.4	8,078	343	752	714	38	8.9	
300～499人	1,739	30.8	1,683	56	175	171	4	10.1	
500～999人	1,591	42.3	1,433	158	133	102	31	8.4	
1,000人以上	2,498	37.3	2,230	268	1,154	751	403	46.2	

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。
平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく表章。主な産業のみであるので、合計とは一致しない。

主要産業別新規求人数の推移



8 中高年齢者の職業紹介状況

(1) 新規求職申込件数

年月	新規求職申込件数					全体に占める率
	45歳以上	前年比	うち男子	うち55歳以上	うち65歳以上	
平成13年(月平均)	8,498	4.5	5,497	5,121	789	37.8
平成14年	9,335	9.8	6,150	5,582	894	38.0
平成15年	8,640	△7.4	5,568	5,155	843	36.5
平成16年	7,771	△10.1	4,837	4,709	773	35.0
平成17年	6,911	△11.1	4,143	4,228	770	33.2
平成18年 3月	7,200	△1.2	4,239	4,306	783	31.8
4月	9,470	△9.9	5,492	6,246	1,698	34.8
5月	6,741	△6.2	3,847	4,044	906	30.6
6月	6,632	△5.3	3,958	3,806	772	32.2
7月	6,296	△1.6	3,708	3,804	834	32.9
8月	6,250	△5.2	3,578	3,719	758	31.7
前年同月	6,593	△5.6	3,917	3,992	642	32.8

(注) パートを含む。

(2) 月間有効求職者数

年月	月間有効求職者数					全体に占める率
	45歳以上	前年比	うち男子	うち55歳以上	うち65歳以上	
平成13年(月平均)	53,649	1.1	34,129	36,334	2,344	48.2
平成14年	52,171	△2.8	31,661	32,788	2,507	44.9
平成15年	46,108	△11.6	30,266	28,570	2,315	42.9
平成16年	38,729	△16.0	24,159	24,207	2,244	40.1
平成17年	33,894	△12.5	20,433	21,395	2,251	37.9
平成18年 3月	31,259	△6.9	18,673	19,491	2,184	35.9
4月	33,080	△7.9	19,569	20,977	3,114	36.3
5月	32,837	△9.0	19,255	20,798	3,204	35.8
6月	32,513	△9.4	19,069	20,365	2,822	35.9
7月	31,981	△8.0	18,656	19,996	2,517	36.1
8月	31,670	△8.0	18,351	19,710	2,438	36.0
前年同月	34,439	△11.4	20,434	21,705	2,034	37.8

(注) パートを含む。

(3) 就職件数

年月	就職件数					45歳以上の就職率	55歳以上の就職率	65歳以上の就職率
	45歳以上	前年比	うち男子	うち55歳以上	うち65歳以上	%	%	%
平成13年(月平均)	1,749	△4.2	1,254	885	59	20.6	17.3	7.5
平成14年	1,865	6.6	1,309	943	74	20.0	16.9	8.3
平成15年	1,879	0.8	1,320	955	78	21.7	18.5	9.2
平成16年	1,874	△0.3	1,285	1,000	86	24.1	21.2	11.1
平成17年	1,811	△3.3	1,207	988	93	26.2	23.4	12.1
平成18年 3月	2,167	△1.2	1,411	1,212	123	30.1	28.1	15.7
4月	1,899	5.7	1,160	1,033	102	20.1	16.5	6.0
5月	1,863	△0.2	1,162	974	107	27.6	24.1	11.8
6月	1,983	7.6	1,286	1,037	129	29.9	27.2	16.7
7月	1,888	13.0	1,208	1,036	103	30.0	27.2	12.4
8月	1,764	1.0	1,100	951	112	28.2	25.6	14.8
前年同月	1,747	△1.4	1,133	992	90	26.5	24.8	14.0

(注) パートを含む。

9 パートタイマーの職業紹介状況

項目 年月	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		有効求人倍率	就職件数		就職率 %
	うち常用	うち非常用	うち常用	うち非常用	うち常用	うち非常用	うち常用	うち非常用		うち常用	うち非常用	
平成13年 (月平均)	1,752	1,732	4,480	4,432	9,468	9,040	25,714	24,711	5.74	1,307	1,236	74.6
平成14年 "	2,224	2,196	5,741	5,670	9,896	9,169	25,702	24,194	4.48	1,579	1,444	71.0
平成15年 "	2,396	2,345	6,349	6,218	11,027	10,055	28,569	26,423	4.50	1,698	1,533	70.9
平成16年 "	4,101	4,072	12,100	12,019	13,005	11,928	35,128	32,610	2.90	1,655	1,509	40.4
平成17年 "	5,515	5,508	22,645	22,615	14,078	12,813	38,969	35,767	1.72	1,579	1,457	28.6
平成18年 3月	5,819	5,812	21,968	21,952	15,610	14,237	44,273	40,917	2.02	1,815	1,665	31.2
4月	8,286	8,270	24,395	24,367	15,349	14,239	43,270	40,308	1.77	1,852	1,690	22.4
5月	6,337	6,324	25,218	25,188	14,619	13,547	41,518	38,647	1.65	1,906	1,751	30.1
6月	5,731	5,724	25,009	24,981	14,977	13,476	41,521	38,345	1.66	1,913	1,753	33.4
7月	5,062	5,055	23,945	23,915	14,903	13,372	40,930	37,480	1.71	1,642	1,513	32.4
8月	5,288	5,278	23,659	23,629	14,964	13,935	41,295	38,138	1.75	1,488	1,366	28.1
前年同月	5,031	5,028	23,251	23,228	12,975	12,099	36,183	33,615	1.56	1,340	1,261	26.6

10 名古屋人材銀行の職業紹介状況

項目 年月	新規求職申込件数			月間有効求職者数	新規求人数	月間有効求人数	紹介件数	就職件数		
	うち44歳以下	うち45歳以上	うち44歳以下					うち45歳以上		
平成13年 (月平均)	217	48	169	1,226	298	1,405	358	34	9	25
平成14年 "	294	61	233	1,419	299	1,556	355	28	6	22
平成15年 "	311	70	240	1,697	374	1,873	419	32	7	25
平成16年 "	279	70	209	1,447	449	2,321	464	39	10	29
平成17年 "	230	61	169	1,188	453	2,575	462	39	9	30
平成18年 3月	218	40	178	1,000	379	2,216	409	42	7	35
4月	199	32	167	1,001	318	2,132	381	41	10	31
5月	196	31	165	985	412	2,170	486	25	2	29
6月	206	39	167	1,025	364	2,157	510	31	1	30
7月	178	24	154	982	367	2,085	501	30	5	25
8月	219	39	180	1,025	414	2,062	500	36	6	30
前年同月	215	62	153	1,229	438	2,587	499	41	10	31

11 愛知学生職業センター

年 月	項 目	新規求職申込件数					新規求人数 (県内)
		う ち 男	ち 子	う ち 大 学	ち 短 大	う ち 専 修	
平成18年	3月	326	127	228	33	64	971
	4月	332	144	224	36	72	1,966
	5月	196	82	141	18	37	1,968
	6月	269	126	176	23	61	3,916
	7月	182	78	112	22	48	609
	8月	224	82	141	33	50	459
前 年 同 月		226	99	160	22	44	1,080

12 あいちマザーズハローワークの職業紹介状況

年 月	項 目	新規求職申込件数		月間有効求職者数		紹介件数	就 職 件 数		来 所 相 談 件 数
		う ち パ ー ト	件	う ち パ ー ト	人		う ち パ ー ト	件	
平成18年	3月	721	171	2,148	521	1,102	234	66	1,423
	4月	241	141	1,628	472	236	123	55	321
	5月	266	123	1,108	361	269	82	38	384
	6月	247	94	691	306	315	58	34	395
	7月	204	76	650	259	243	60	36	323
	8月	259	100	656	246	283	55	32	386
前 年 同 月		648	152	1,805	395	769	162	56	1,183

(注) 平成18年3月31日をもって、愛知両立支援ハローワークを廃止し、同年4月1日よりあいちマザーズハローワークを開設しました。

13 名古屋外国人ジョブセンターの職業紹介状況

年 月	項 目	新規求職申込件数				月間有効求職者数		紹 介 件 数	就 職 件 数		来 所 相 談 件 数
		う ち 男 子	う ち ブ ジ ル	う ち ベ ル ー	件	人	う ち 男 子		件		
平成18年	3月	198	103	28	9	568	310	156	20	9	354
	4月	201	115	28	12	606	334	150	29	22	359
	5月	249	143	53	20	644	354	206	29	16	487
	6月	224	109	45	17	664	362	164	32	21	423
	7月	190	97	40	9	648	344	155	28	6	359
	8月	188	108	33	10	586	304	169	28	15	368
前 年 同 月		30	11	19	3	99	75	7	2	2	52

(注) 17年10月より、名古屋外国人ジョブセンターを開設し、同センター内に名古屋日系人雇用サービスセンターを併設している。

14 日雇の職業紹介状況

年 月	項 目	前月から繰越された有効求職者数		新規求職	月間有効	就 労	就 労	不 就 労
		人	うち男	申込件数	求人延数	実人員	延 数	延 数
平成13年	(月平均)	1,542	1,348	20	11,856	472	7,913	4,493
平成14年	"	1,363	1,160	13	10,682	422	6,654	3,713
平成15年	"	786	773	7	1,520	62	1,160	2,124
平成16年	"	690	683	4	1,460	60	1,170	2,001
平成17年	"	635	628	5	968	41	674	1,666
平成17年	8月	631	624	6	773	39	523	2,038
	9月	637	630	3	836	37	488	1,506
	10月	640	633	2	824	37	541	1,518
	11月	642	635	3	664	38	500	1,391
	12月	645	638	2	724	35	470	1,202
平成18年	1月	641	633	11	817	35	464	1,337
	2月	584	578	5	820	35	464	1,365
	3月	588	582	7	792	36	465	1,676
	4月	595	589	8	754	36	489	1,553
	5月	594	588	4	714	34	458	1,358
	6月	595	589	6	770	34	477	1,651
	7月	600	594	6	735	36	476	1,399
	8月	606	600	6	861	36	498	1,635
安 定 別 所 (8 月 分)	名古屋中	603	598	6	782	33	449	1,620
	名古屋南	3	2	-	79	3	49	15

※名古屋南所は、港湾労働課の計上数を含む。

15 港湾労働関係の職業紹介状況

(1) 常用関係

項目		新規(港)証交付件数			
		計	船内作業	沿岸作業及び倉庫作業	その他
年月					
平成15年	(月平均)	33	5	23	5
平成16年	"	30	8	20	3
平成17年	"	28	10	15	3
平成17年	8月	13	5	7	1
	9月	11	5	3	3
	10月	39	24	8	7
	11月	36	11	23	2
	12月	20	4	11	5
平成18年	1月	26	3	8	15
	2月	22	4	15	3
	3月	43	13	25	5
	4月	249	202	34	13
	5月	74	40	31	3
	6月	82	15	56	11
	7月	38	13	18	7
	8月	43	15	27	1

項目		月末現在(港)証所持者数			
		計	船内作業	沿岸作業及び倉庫作業	その他
年月					
平成15年	(月平均)	4,604	1,501	2,760	344
平成16年	"	4,652	1,512	2,771	369
平成17年	"	4,659	1,556	2,732	371
平成17年	8月	4,661	1,556	2,738	367
	9月	4,657	1,557	2,734	366
	10月	4,663	1,577	2,720	366
	11月	4,681	1,583	2,731	367
	12月	4,687	1,583	2,734	370
平成18年	1月	4,667	1,569	2,726	372
	2月	4,654	1,561	2,722	371
	3月	4,671	1,568	2,730	373
	4月	4,776	1,676	2,724	376
	5月	4,833	1,707	2,749	377
	6月	4,885	1,713	2,788	384
	7月	4,864	1,710	2,779	375
	8月	4,851	1,713	2,768	370

(2) 日雇関係等

項目		新規求人延数			
		計	船内作業	沿岸作業及び倉庫作業	その他
年月					
平成15年	(月平均)	94	-	-	94
平成16年	"	57	-	-	57
平成17年	"	6	-	-	6
平成17年	8月	-	-	-	-
	9月	17	-	-	17
	10月	-	-	-	-
	11月	17	-	-	17
	12月	5	-	-	5
平成18年	1月	-	-	-	-
	2月	-	-	-	-
	3月	7	-	-	7
	4月	7	-	-	7
	5月	13	-	-	13
	6月	11	-	-	11
	7月	22	-	-	22
	8月	10	-	-	10

(注) その他は「はしけ作業」、「いかだ作業」及び「船舶貨物整備作業」である。

16 雇用保険適用状況

(1) 被保険者の種類別状況

(8月)

被保険者種類	資 格 取 得 者 数	資 格 喪 失 者 数	うち事業主の 都合による離職	月 末 現 在	う ち 女
				被 保 険 者 数	人
全 数	35,093	36,610	1,618	2,363,253	788,714
一 般	30,512	32,087	1,430	2,175,926	654,843
短 時 間 労 働	4,061	3,179	97	137,038	119,443
高 年 齢 継 続	9	525	61	36,746	10,470
短時間労働高年齢継続	21	131	11	8,614	2,888
短 期 雇 用 特 例	490	688	19	4,929	1,070

(2) 産業別適用事業所及び被保険者状況

(8月)

商 業	項 目	月 末 現 在 事 業 所 数	被 保 険 者 の 資 格				月 末 現 在 被 保 険 者 数	うち短期 特例被保 険者数
			取 得	喪 失	うち事業主の 都合による 離職	増 減 差		
合 計		102,497	35,093	36,610	1,618	△ 1,517	2,363,253	4,929
農 林 水 産 業		356	21	30	1	△ 9	2,169	1
鉱 業		108	7	17	3	△ 10	1,321	-
建 設 業		13,996	1,288	1,613	151	△ 325	122,746	128
製 造 業		24,463	9,620	11,148	425	△ 1,528	870,944	4,606
	食 料 品 ・ 飲 料	1,649	642	874	52	△ 232	63,813	113
	織 維 ・ 衣 服	1,988	345	393	60	△ 48	25,941	217
	木 材 ・ 家 具	1,485	164	222	12	△ 58	17,006	-
	パ ル プ ・ 出 版	1,775	353	507	26	△ 154	39,091	1
	化 学 関 係	1,321	383	513	15	△ 130	50,860	1
	窯 業 ・ 土 石	1,188	265	315	27	△ 50	37,060	23
	鉄 鋼	537	166	196	6	△ 30	27,277	-
	非 鉄 金 属	217	56	79	1	△ 23	8,296	24
	金 属 製 品	4,280	734	770	41	△ 36	59,673	1
	一 般 機 械 器 具	3,883	892	925	39	△ 33	98,170	128
	電 気 機 械 器 具	1,367	1,140	1,176	32	△ 36	102,267	2,507
	輸 送 用 機 械 器 具	2,820	3,721	4,298	91	△ 577	290,820	1,289
	そ の 他 機 械 器 具	333	382	409	10	△ 27	18,529	290
	そ の 他 製 造 業	1,620	377	471	13	△ 94	32,141	12
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	64	23	48	-	△ 25	16,166	-
	情 報 通 信 業	1,898	839	947	28	△ 108	59,162	14
	運 輸 業	4,052	2,654	2,701	79	△ 47	185,045	52
	卸 売 ・ 小 売 業	20,574	6,188	6,908	412	△ 720	424,845	7
	金 融 ・ 保 険 業	1,084	521	688	4	△ 167	59,404	-
	不 動 産 業	1,482	579	600	18	△ 21	33,404	38
	飲 食 店 , 宿 泊 業	3,357	960	1,083	113	△ 123	44,504	3
	医 療 , 福 祉	8,741	2,160	2,444	106	△ 284	143,157	-
	教 育 , 学 習 支 援 業	1,275	344	371	11	△ 27	42,105	-
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,131	1,252	217	5	1,035	21,690	-
	サ ー ビ ス 業	19,297	8,300	7,474	262	826	313,249	80
	公 務 ・ そ の 他	619	337	321	-	16	23,342	-

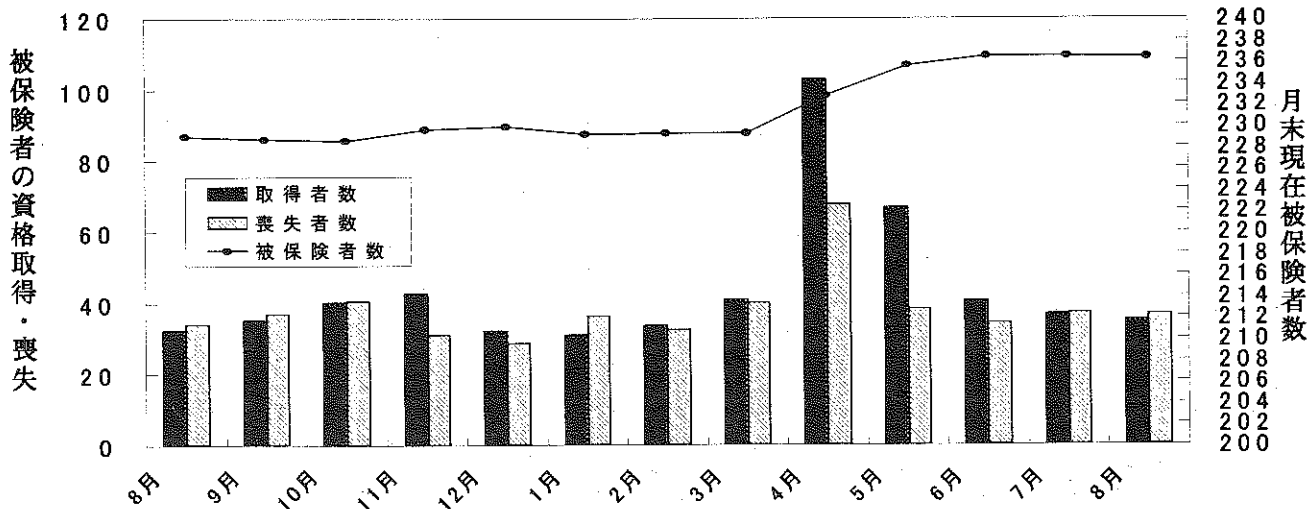
- (注) 1. その他機械器具とは、情報通信機械器具、電子部品・デバイス、精密機械器具である。
 2. その他製造業には、ゴム製品、なめし皮・同製品・毛皮製造業を含む。
 3. 短時間労働被保険者を含む。

(3) 月別、安定所別に見た状況

年月	項目 月末現在 事業所数	被 保 険 者 の 資 格				増 減 差	月末現在 被保険者数	うち 女
		取 得	喪 失	うち事業主 都合による 離職	都 府 市 職			
	所	人	人	人	人	人	人	
平成13年度計	99,962	398,283	381,111	46,316	17,172	2,115,186	659,156	
14 "	100,184	418,312	399,655	41,291	18,657	2,146,770	689,071	
15 "	100,347	445,345	409,585	33,067	35,760	2,181,826	709,922	
16 "	101,302	495,012	431,858	29,271	63,154	2,243,172	736,189	
17 "	101,820	510,502	450,509	29,805	59,993	2,292,293	758,208	
平成17年 8月	101,414	32,321	34,202	1,999	△ 1,881	2,289,120	757,892	
9月	101,015	35,320	37,131	4,023	△ 1,811	2,286,534	755,798	
10月	101,180	40,178	40,464	2,194	△ 286	2,284,798	754,811	
11月	101,328	42,435	30,927	2,147	11,508	2,295,269	759,816	
12月	101,447	32,146	28,673	1,924	3,473	2,297,699	761,386	
平成18年 1月	101,559	30,930	36,205	2,117	△ 5,275	2,290,954	757,534	
2月	101,730	33,545	32,186	1,731	1,359	2,291,911	757,830	
3月	101,820	40,655	39,839	2,377	816	2,292,293	758,208	
4月	101,953	102,756	67,603	3,542	35,153	2,327,166	771,431	
5月	102,125	66,579	38,130	1,751	28,449	2,355,785	785,313	
6月	102,236	40,605	34,307	1,871	6,298	2,363,721	788,795	
7月	102,392	36,561	37,011	1,978	△ 450	2,364,273	788,254	
8月	102,497	35,093	36,610	1,618	△ 1,517	2,363,253	788,714	
安定所別 (8月分)	名古屋	20,352	11,176	11,073	405	103	600,310	227,210
	名古屋	10,807	3,045	3,343	177	△ 298	237,148	67,730
	名古屋	12,300	3,182	3,561	248	△ 379	247,414	90,388
	名古屋	5,147	1,282	1,286	91	△ 4	71,927	28,460
	豊橋	5,951	1,420	1,515	77	△ 95	95,359	36,923
	岡崎	4,545	1,679	1,664	74	15	86,310	31,323
	一宮	5,485	2,158	2,000	94	158	118,072	57,058
	半田	5,246	1,088	1,179	45	△ 91	100,976	30,704
	瀬戸	2,662	424	450	38	△ 26	32,458	11,549
	豊田	4,732	2,205	2,586	74	△ 381	193,261	40,742
	津島	4,049	617	752	40	△ 135	49,540	16,610
	刈谷	6,894	3,319	3,594	77	△ 275	269,439	65,773
	西尾	2,073	311	375	12	△ 64	28,714	9,925
	犬山	2,718	538	625	15	△ 87	52,100	17,006
	豊川	2,127	541	603	31	△ 62	41,847	13,181
	新春	781	81	124	5	△ 43	9,960	3,839
春日	5,544	1,817	1,696	100	121	112,389	34,095	
蒲郡	1,084	210	184	15	26	16,029	6,198	

(注) 1. 各年の月末現在事務所数及び月末現在被保険者数欄は、年度末現在の数値である。
2. 短時間労働被保険者を含む。

(千人) 雇用保険被保険者の推移 (万人)



17 雇用保険給付状況

月別、安定所別にみた給付状況
その1

項目 年月		一般被保険者給付（基本手当）									
		離職票交付枚数		離職票	受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員		
		うち短時間	枚	提出件数	件	前年比	人	うち特定	人	前年比	うち特定
		枚	枚	件	件	%	人	人	人	%	人
平成13年度計		220,349	8,866	134,527	129,147	6.0	110,953	25,111	52,932	3.8	8,285
平成14年度計		222,608	12,184	132,161	127,466	△ 1.3	110,925	31,199	48,440	△ 8.5	16,989
平成15年度計		218,492	14,806	115,777	110,584	△ 13.2	93,309	22,989	38,566	△ 20.4	11,932
平成16年度計		225,543	15,848	106,310	101,327	△ 8.4	83,826	18,418	30,828	△ 20.1	8,789
平成17年度計		231,028	17,254	103,505	98,364	△ 2.9	79,537	16,129	28,301	△ 8.2	7,326
平成17年 8月		18,572	1,333	8,518	7,865	△ 2.5	7,963	1,451	32,382	△ 7.8	8,101
9月		19,288	1,566	8,426	7,957	△ 4.1	6,206	1,219	30,335	△ 9.7	7,754
10月		20,756	1,454	10,138	9,423	12.1	5,805	1,220	28,728	△ 7.5	7,559
11月		15,190	1,175	7,372	7,310	1.1	8,082	1,399	28,950	△ 6.9	7,317
12月		13,627	1,063	5,425	5,049	△ 7.9	5,984	1,114	27,767	△ 3.6	7,050
平成18年 1月		19,844	1,216	8,558	7,885	△ 5.9	5,139	967	27,357	△ 1.4	6,895
2月		16,426	1,150	7,491	7,221	1.5	6,156	1,216	26,313	△ 3.8	6,577
3月		20,312	1,558	8,189	7,777	△ 4.9	5,679	1,264	25,195	△ 8.7	6,511
4月		33,288	2,612	13,123	11,863	△ 11.1	5,588	1,385	23,754	△ 7.9	6,419
5月		18,369	1,417	9,224	8,960	△ 2.9	8,786	1,718	25,585	△ 5.3	6,514
6月		16,444	1,313	7,492	7,284	△ 7.0	6,280	1,143	27,175	△ 9.0	6,712
7月		18,072	1,289	7,861	7,198	△ 3.7	5,858	1,094	27,392	△ 8.5	6,582
8月		18,913	1,476	8,231	7,673	△ 2.4	8,202	1,507	30,072	△ 7.1	6,992
安定所別 (8月分)	名古屋中	5,792	497	842	790	9.1	909	227	3,085	△ 2.7	840
	名古屋南	1,568	121	913	820	△ 3.3	877	155	3,273	△ 3.6	798
	名古屋東	2,003	183	1,017	902	4.3	899	152	3,511	△ 9.7	809
	名古屋北	650	68	405	419	1.0	402	95	1,500	△ 16.2	406
	豊橋	711	44	382	411	△ 10.5	491	73	1,718	0.6	416
	岡崎	646	50	427	395	3.1	416	54	1,621	△ 9.4	326
	一宮	961	102	604	522	△ 9.8	547	114	2,099	△ 5.6	595
	半田	622	54	578	453	△ 9.0	610	92	2,037	4.9	381
	瀬戸	221	18	268	246	△ 4.3	222	60	948	△ 12.5	262
	豊田	1,647	47	441	445	△ 0.9	487	46	1,733	△ 8.8	233
	津島	356	14	391	369	△ 6.8	410	95	1,437	△ 15.0	381
	刈谷	1,846	118	596	560	0.4	606	71	2,079	△ 9.3	308
	西尾	175	15	145	135	△ 12.9	151	31	512	2.0	101
	犬山	326	33	301	317	△ 5.7	277	56	1,091	△ 18.3	251
	豊川	302	16	205	214	5.9	209	45	901	6.5	259
	新城	63	6	76	75	66.7	50	4	215	△ 1.8	49
春日井	926	84	559	522	△ 13.3	565	120	1,998	△ 12.1	480	
蒲郡	98	6	81	78	△ 17.0	74	17	314	△ 4.6	97	

- (注) 1. 基本手当受給率=基本手当受給者実人員/(被保険者数+基本手当受給者実人員)×100
 2. 年度計欄の受給者実人員は、月平均で計上。
 3. 「うち短時間」は、被保険者のうちの短時間労働被保険者を指し、「うち特定」は、受給資格者のうちの特定受給資格者を指す。

支給終了者数				受給率		高年齢継続被保険者給付					短期特例被保険者給付			日雇給付
				うち特定	愛知	全国	受給者の紹介件数	受給者の就職件数	離職票交付枚数	受給資格決定件数	受給者数	離職票交付枚数	受給資格決定件数	受給者数
人	人	%	%	件	件	枚	件	件	枚	件	人	人	人	
87,369	5,944	2.4	3.2	61,200	16,259	7,877	6,859	6,918	7,822	223	225	10,515		
90,392	21,922	2.2	3.0	74,432	17,383	8,402	7,157	7,153	7,802	200	208	8,050		
79,188	16,997	1.7	2.4	72,414	17,088	7,855	6,609	6,615	9,917	215	221	4,276		
66,832	12,313	1.4	1.9	64,453	17,344	7,350	6,028	5,999	10,376	190	199	3,845		
62,251	10,002	1.2	1.7	67,676	18,549	7,593	6,061	6,013	8,239	127	136	3,207		
6,420	869	1.4	2.0	5,433	1,469	450	382	372	675	4	1	274		
5,900	879	1.3	1.9	6,578	1,632	487	367	384	500	1	5	264		
5,534	861	1.2	1.8	5,976	1,746	591	476	465	523	2	2	271		
5,604	832	1.2	1.7	5,667	1,682	371	322	334	494	26	10	259		
4,854	826	1.2	1.6	4,520	1,327	439	323	313	796	25	30	257		
5,290	926	1.2	1.6	5,693	1,384	685	533	473	489	22	35	269		
5,441	795	1.1	1.6	5,470	1,553	448	372	417	378	15	12	249		
5,403	924	1.1	1.6	6,108	1,800	659	475	418	752	3	8	253		
4,180	722	1.0	1.5	5,602	1,545	1,983	1,325	947	1,252	5	3	262		
4,342	704	1.1	1.6	6,055	1,610	567	634	993	748	23	4	252		
4,126	712	1.1	1.7	6,324	1,621	521	450	515	485	7	25	242		
4,035	639	1.1	1.7	5,568	1,561	602	473	458	466	1	6	241		
6,432	813	1.3	1.8	5,895	1,474	485	451	427	641	7	5	232		
596	90	0.5		1,254	209	140	44	38	2	1	2	229		
686	99	1.4		590	140	59	61	66	14	-	-	3		
806	98	1.4		593	113	50	40	36	31	1	-	-		
335	47	2.0		271	64	26	29	25	2	-	-	-		
330	40	1.8		439	115	24	21	18	2	1	-	-		
375	42	1.8		197	60	6	15	15	41	2	2	-		
434	63	1.7		345	93	24	40	39	31	-	-	-		
448	48	2.0		315	86	14	26	26	45	-	-	-		
193	30	2.8		203	58	14	18	14	-	-	-	-		
428	37	0.9		196	72	22	16	14	130	-	-	-		
298	43	2.8		217	58	18	21	24	4	-	-	-		
448	42	0.8		359	112	30	27	21	316	1	1	-		
116	11	1.8		130	55	3	5	4	12	-	-	-		
225	29	2.1		210	62	12	27	29	3	1	-	-		
158	14	2.1		172	64	3	8	15	4	-	-	-		
46	10	2.1		53	22	2	9	3	-	-	-	-		
457	63	1.7		295	71	28	37	30	4	-	-	-		
53	7	1.9		56	20	10	7	10	-	-	-	-		

安定所別にみた給付状況

その2

年 月	項 目	就 職 促 進 手 当			教 育 訓 練 給 付 教 育 訓 練 金 給 付 者 数	雇 用 継 続 給 付				
		常 用 就 職 支 度 手 当 受 給 者 数	再 就 職 手 当 受 給 者 数	就 業 手 当 受 給 者 数		高 年 齢 雇 用 継 続 給 付 基 本 給 付 金 受 給 者 数	再 就 職 給 付 金 受 給 者 数	育 児 休 業 給 付 金 受 給 者 数	職 場 復 帰 給 付 金 受 給 者 数	介 護 休 業 給 付 金 受 給 者 数
平成13年度		787	19,302	-	15,877	245,895	10,695	34,920	2,949	203
平成14年度		820	18,926	-	20,107	295,007	7,327	38,575	3,279	201
平成15年度		315	4,488	105	23,723	326,932	3,000	41,605	3,636	219
平成16年度		97	3,020	107	12,820	351,703	1,030	47,227	3,845	235
平成17年度		81	15,013	324	7,984	361,758	976	52,127	4,291	275
平成17年	8月	5	1,534	357	968	27,088	72	4,272	337	22
	9月	1	1,388	341	707	33,851	97	4,174	337	36
	10月	3	1,531	312	911	26,752	79	4,352	603	29
	11月	7	1,374	347	813	33,379	98	4,292	436	22
	12月	7	1,521	310	495	26,394	70	4,124	302	21
平成18年	1月	5	1,494	333	450	33,741	91	4,759	324	21
	2月	9	1,155	285	379	26,119	59	4,496	275	29
	3月	4	1,324	284	599	33,911	94	5,033	355	25
	4月	11	1,107	233	696	26,168	61	4,579	341	23
	5月	5	1,475	244	457	32,524	78	4,880	340	40
	6月	15	1,662	293	465	26,037	58	4,513	294	20
	7月	5	1,617	312	528	32,838	71	4,444	333	36
	8月	6	1,518	290	894	26,931	43	4,641	355	8
安 定 所 別 (8月分)	名古屋中	2	175	21	82	7,802	16	1,074	84	2
	名古屋南	-	153	36	91	4,476	2	444	32	-
	名古屋東	1	106	18	155	187	-	486	34	3
	名古屋北	-	79	22	37	976	-	108	13	-
	豊橋	-	135	31	39	1,006	2	192	20	-
	岡崎	-	64	17	60	1,009	2	162	10	-
	一宮	1	123	10	42	1,401	2	170	17	1
	半田	-	85	21	42	495	-	196	19	-
	瀬戸	1	56	10	30	18	-	94	5	-
	豊田	-	79	19	55	1,888	8	418	22	-
	津島	-	85	16	34	777	2	68	7	-
	刈谷	-	94	19	75	3,318	1	724	54	2
	西尾	-	30	8	13	348	-	76	8	-
	犬山	-	66	11	37	749	4	106	7	-
豊川	-	51	8	21	845	-	99	9	-	
新城	-	16	1	4	96	-	4	-	-	
春日井	1	107	16	71	1,372	4	186	11	-	
蒲郡	-	14	6	6	168	-	34	3	-	

(注) 就業手当受給者実人員は、月平均で計上。

18 産業界の動向

概況

管内景気は、拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は海外経済の成長を背景に増加している。国内需要は、設備投資が着実な増加を続けており、住宅投資も高水準で推移しているほか、個人消費も緩やかに回復している。一方、公共投資は基調として緩やかに減少している。

こうした中、生産は増加している。この間、企業収益は着実な改善を続けており、雇用・所得も改善している。また、消費者物価（除く生鮮）は前年比プラスを続けている。

先行きについては、原材料価格の上昇が企業収益や企業活動に及ぼす影響や、海外景気の動向と為替相場が輸出、生産等にもたらす影響を注意深く見極めていく必要がある。また、雇用・所得面における改善傾向の個人消費への波及も引き続きみていく必要がある。

金融面をみると、管内の金融機関（国内銀行+信金）の貸出、預金は緩やかに増加している。

管内主要経済指標

()内は全国

	04年度	05年度	05/10-12月	06/1-3月	4-6月	7-9月	06/6月	7月	8月	9月
百貨店売上高 (前年比 %)	-1.0 (-2.8)	4.7 (-0.5)	3.6 (1.2)	4.7 (0.4)	-2.8 (-1.1)	-4.0	-2.9 (-1.9)	-2.7 (-1.4)	-6.8 (-0.8)	-3.2
スーパー売上高(既存店) (前年比 %)	-3.4 (-4.1)	-3.8 (-3.6)	-2.6 (-1.9)	-1.2 (-3.1)	-1.2 (-1.3)		0.2 (-0.7)	r-1.9 (-1.3)	p 2.9 (0.7)	
同(全店) (前年比 %)	6.2 (-0.3)	1.5 (-0.4)	-0.2 (-0.2)	0.0 (-2.1)	1.4 (0.1)		1.5 (0.5)	r-0.9 (-0.6)	p 2.0 (1.4)	
新車販売台数(除軽) (前年比 %)	3.3 (-2.1)	0.1 (-0.6)	-5.2 (-7.1)	-0.4 (-1.3)	-4.6 (-7.3)		-0.7 (-6.5)	-11.2 (-9.2)	-4.7 (-6.0)	
[季調済年率 万台]	[395]	[393]	[381]	[396]	[375]		[373]	[358]	[370]	
うち乗用車(除軽) (前年比 %)	0.8 (-0.2)	-1.3 (-1.6)	-7.2 (-9.0)	-0.7 (-2.2)	-6.2 (-10.0)		-2.1 (-9.2)	-13.8 (-11.5)	-4.5 (-7.3)	
機械受注 (前年比 %)	51.5 (6.5)	3.6 (5.6)	-3.2 (8.1)	-6.6 (3.8)	0.3 (15.4)		10.1 (17.7)	-20.4 (-1.2)	-11.4 (-0.5)	
新設住宅着工戸数 [季調済年率 万戸]	10.0 (119)	11.2 (125)	11.7 (125)	11.7 (127)	12.6 (130)		11.9 (128)	12.2 (121)	12.9 (130)	
公共工事請負金額 [季調済前期比 %]	-20.0 (-11.1)	-12.0 (-5.6)	-2.6 (-4.5)	3.6 (-6.2)	-7.3 (-0.0)	-1.4	-9.7 (-10.6)	-4.1 (10.9)	-12.1 (-10.7)	14.0
輸出金額 (円ベース、前年比%)	9.9 (10.1)	21.0 (10.7)	24.1 (13.4)	30.3 (17.6)	23.5 (14.7)		20.1 (14.5)	18.7 (14.2)	p29.5 (17.6)	
鉱工業生産 [季調済前期比 %]	7.1 (4.0)	8.7 (1.6)	4.6 (2.8)	4.7 (0.6)	-1.1 (0.9)		1.5 (2.1)	r 1.5 (-0.9)	p 6.2 (1.8)	
倒産件数 (前年比 %)	-14.7 (-14.7)	8.7 (-0.1)	7.8 (4.1)	-9.7 (5.4)	-19.6 (1.7)	-6.5	-33.6 (-7.9)	-9.3 (2.6)	-11.7 (1.4)	4.5

	05年度	06年度 (計画)	05/3月	6月	9月	12月	06/3月	6月	9月	12月 (予測)
全産業業況判断D.I. (%ポイント)	—	—	8 (-2)	10 (1)	12 (2)	12 (5)	14 (5)	14 (6)	13 (6)	11 (6)
全産業売上高 経常利益率 (%)	6.65 (4.01)	6.40 (3.97)	〈05/上期〉 6.54 (3.88)		〈05/下期〉 6.75 (4.12)		〈06/上期計画〉 7.21 (3.82)		〈06/下期計画〉 5.63 (4.10)	
全産業設備投資額 (前年比 %)	15.0 (8.9)	14.5 (8.3)								

- (注) 1. 特に断りのない限り、管内のデータは、愛知・岐阜・三重の3県ベース。
 2. 新車販売台数(季調済年率万台)、新設住宅着工戸数(管内)は毎年12月の計数が確定した時点で、X-12-ARIMAを用いて季節調整替えを行い、その後1年間は予定季節要素を用いて算出。
 3. 公共工事請負金額(管内)は毎年3月の計数が確定した時点で、X-12-ARIMAを用いて季節調整替えを行い、その後1年間は予定季節要素を用いて算出。
 4. 百貨店売上高、スーパー売上高(既存店、全店)の年次計数は、暦年ベース。
 5. 百貨店売上高の管内は、名古屋市内5百貨店の売上高を当店にて集計。
 6. スーパー売上高の管内は、愛知県ベース。
 7. 新車販売台数(除軽)は、登録ナンバー別。季調済年率は、全国のデータ。
 8. 機械受注の管内は、中部経済産業局管内(管内3県に富山・石川を加えた5県)主要9社の工作機械国内受注額。全国は、民需除く船舶・電力。
 9. 輸出金額の管内は、名古屋税関管内(管内3県に長野・静岡を加えた5県)のうち、愛知、岐阜、三重の3県分。
 10. 鉱工業生産の管内は、3県ベース。
 11. 全産業業況判断D.I. (「良い」-「悪い」、回答社構成比)、全産業売上高経常利益率、全産業設備投資額は、企業短期経済観測調査結果。「計画」、「予測」は06年9月調査時点のもの。
 12. pは速報値、rは訂正・改訂値。

参考資料：日銀名古屋支店「最近の管内金融経済事情」抜粋

19 主要労働経済指標

年 月	項 目	労働時間指数（平成12年=100）				常用労働者1人平均月間給与額			
		総 実 労 働		所 定 外 労 働		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
		愛 知	全 国	愛 知	全 国	愛 知	全 国	愛 知	全 国
						円	円	円	円
平成15年	（月平均）	99.2	98.8	104.7	102.8	324,600	307,471	96,085	82,193
平成16年	”	99.4	99.3	117.2	106.0	315,907	299,380	89,155	77,584
平成17年	”	98.9	98.8	117.9	106.4	321,777	300,918	91,877	79,520
平成18年	3月	103.1	100.6	125.4	112.0	326,020	303,803	16,621	13,872
	4月	102.8	102.2	121.0	113.7	326,470	306,310	5,413	8,217
	5月	94.3	96.0	110.1	106.0	318,143	300,781	5,903	9,167
	6月	104.4	103.4	115.2	107.7	323,320	303,577	254,463	278,122
	7月	100.6	100.8	115.9	109.4	320,229	302,203	246,086	154,215
	8月	95.7	98.1	111.6	106.0	317,549	301,113	11,612	10,840
		前 年 比							
		%	%	%	%	%	%	%	%
平成15年	（月平均）	0.4	0.3	6.0	5.9	0.8	0.6	1.5	△ 0.1
平成16年	”	0.2	0.5	11.9	3.1	0.4	△ 0.1	△ 4.5	△ 3.3
平成17年	”	△ 0.5	△ 0.5	0.6	0.4	0.3	0.7	0.8	2.6
平成18年	3月	1.1	0.9	1.2	4.9	0.9	1.1	127.0	10.0
	4月	0.4	△ 0.3	2.5	3.1	0.1	0.7	31.4	8.6
	5月	1.3	1.5	△ 2.0	3.3	△ 0.2	0.8	23.1	27.5
	6月	1.7	0.7	△ 3.0	3.3	△ 0.1	0.9	△ 1.6	3.6
	7月	△ 0.1	0.2	△ 3.1	3.2	△ 0.7	0.4	0.4	1.9
	8月	1.4	0.2	0.0	3.3	△ 0.3	0.5	△ 16.3	△ 12.6
資 料		県 統 計 課 ・ 厚 生 労 働 省							

- (1) 愛知県の労働時間指数及びその増減率、並びに常用雇用指数及びその増減率は、平成16年1月の調査事業所の抽出替えにより改訂。
- (2) 愛知県の労働時間指数及び常用雇用指数は、平成17年1月分結果から平成14年3月に改訂された日本標準産業分類に基づき公表しているため、改訂前とは厳密には接続していません。

常用雇用指数 (平成12=100)		労働異動				完全失業			
		入職率		離職率		愛知		全国	
愛知	全国	愛知	全国	愛知	全国	完全失業者 千人	完全失業率 %	完全失業者 万人	完全失業率 %
101.0	96.4	1.57	1.87	1.63	1.98	155	4.0	350	5.3
101.6	96.7	2.00	1.91	1.90	1.92	138	3.5	313	4.7
102.9	97.2	1.94	1.92	1.87	1.96	132	3.4	294	4.4
102.8	96.3	2.05	1.75	1.77	2.09	115	3.0	289	4.1
105.1	98.1	5.87	6.00	3.39	4.22	(1月~3月)		284	4.1
105.2	98.2	1.84	1.87	2.00	1.91			277	4.0
105.5	98.3	1.69	1.58	1.42	1.61	108	2.8	278	4.2
105.4	98.4	1.72	1.86	1.81	1.81	(4月~6月)		268	4.1
104.7	98.3	1.16	1.41	1.58	1.58			272	4.1
		前年差				前年比	前年差	前年比	前年差
%	%	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
0.9	△ 1.2	△ 0.13	△ 0.03	△ 0.07	△ 0.07	△ 0.6	0.0	△ 2.5	△ 0.1
0.6	0.3	0.43	0.04	0.27	△ 0.06	△ 11.0	△ 0.5	△ 10.6	△ 0.6
1.3	0.5	△ 0.06	0.01	△ 0.03	0.04	△ 4.3	△ 0.1	△ 6.1	△ 0.3
1.4	0.4	△ 0.08	0.01	△ 0.60	△ 0.10	△ 14.2	△ 0.5	△ 7.7	△ 0.4
1.8	0.6	0.22	△ 0.04	△ 0.32	△ 0.20	(1月~3月)		△ 8.4	△ 0.3
1.7	0.5	0.06	△ 0.06	0.42	0.08			△ 9.8	△ 0.4
2.0	0.6	0.06	0.04	△ 0.17	△ 0.02	△ 23.9	△ 0.8	△ 0.7	0.0
1.5	0.8	△ 0.26	0.15	0.03	△ 0.09	(4月~6月)		△ 7.3	△ 0.3
1.3	0.8	△ 0.07	△ 0.03	△ 0.07	△ 0.07			△ 4.2	△ 0.2
「毎月勤労統計」						県統計課 「労働力調査 地方集計」		総務省 「労働力調査」	

※ 全国の月別完全失業率は季節調整値であり、前年差の月別欄は前月差（ポイント）である。

—平成17年雇用動向調査結果の概況—

[I] 調査の概要

1 この調査は、主要産業の事業所における常用労働者の1年間の移動状況等を把握し、労働者の移動の実態を明らかにすることを目的として、毎年上半期（1月～6月）及び下半期（7月～12月）に分けて実施している。厚生労働省大臣官房統計情報部において平成17年の概況として取りまとめられたものであり、本調査の結果は厚生労働省のホームページにも掲載されている。

アドレス (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/05-2/index.html>)

2 調査対象は、日本標準産業分類に基づく14大産業〔鉱業、建設業、製造業、電機・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（ただし、外国公務及びその他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）〕に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所から抽出した13,809事業所のうち、上期10,804事業所、下期10,661事業所（平均有効回答率77.7%）、及び同事業所における平成17年1年間の入職者・離職者から抽出した入職者82,858人、離職者96,165人である。

なお、日本標準産業分類改訂（平成14年3月）に伴い、平成16年調査から改訂後の日本標準産業分類に基づくこととし、併せて、調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えた。

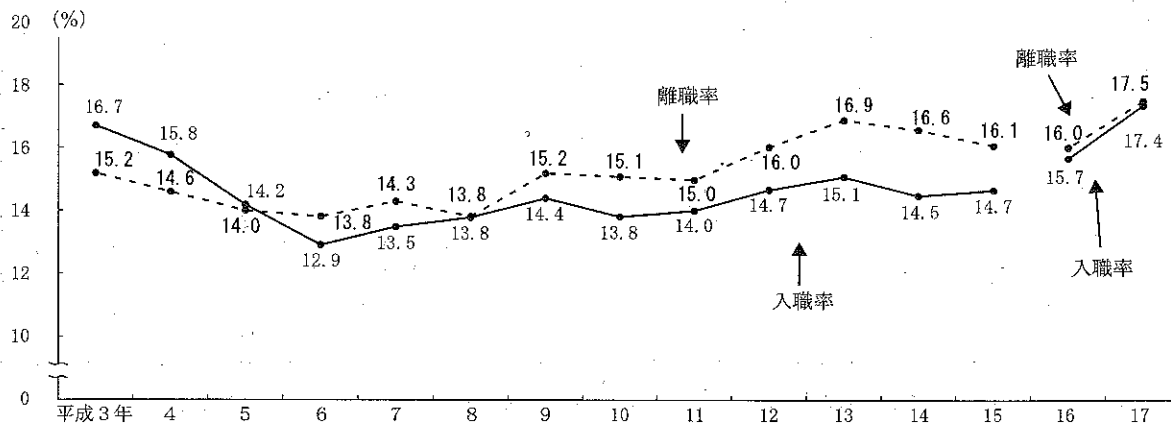
平成15年以前の結果と比較する際には、調査産業計、製造業、金融・保険業、不動産業、サービス業（他に分類されないもの）については、範囲が異なるので注意を要する。鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業については、範囲は同じである。

[II] 結果の概要

1 労働移動の状況

平成17年の1年間に労働移動を行った者（入職及び離職をした者。以下「労働移動者」という。）は、入職者が748万人、離職者が756万人で、延べ労働移動者は1,504万人となり、入職者のうち転職入職者は472万人となった。これを率でみると、入職率は17.4%、離職率は17.5%、延べ労働移動率は34.9%、転職入職率は11.0%となった。前年と比べると、入職率が1.7ポイント、離職率が1.5ポイントと大幅に上昇し、入職率と離職率との差はほぼ無くなった。（図1、表1）

図1 労働移動率の推移

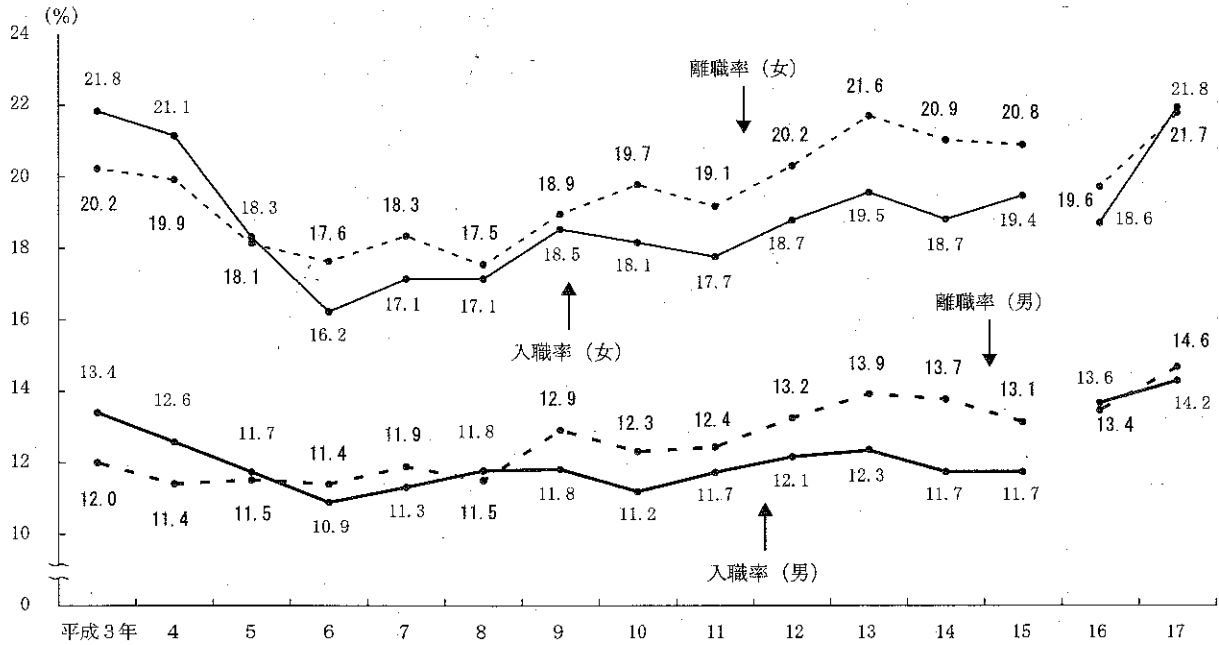


注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。

(1) 性別労働移動の状況

性別に労働移動をみると、男は入職者が356万人、離職者が367万人で、入職率が14.2%、離職率が14.6%となった。女は入職者が392万人、離職者が388万人で、入職率が21.8%、離職率が21.7%となった。前年と比べると、男は入職率、離職率がそれぞれ0.6ポイント、1.2ポイント上昇し、離職超過となった。一方、女は入職率、離職率がそれぞれ3.2ポイント、2.1ポイントと大幅に上昇し、入職超過に転じた。(図2、表1)

図2 性別入職・離職率の推移

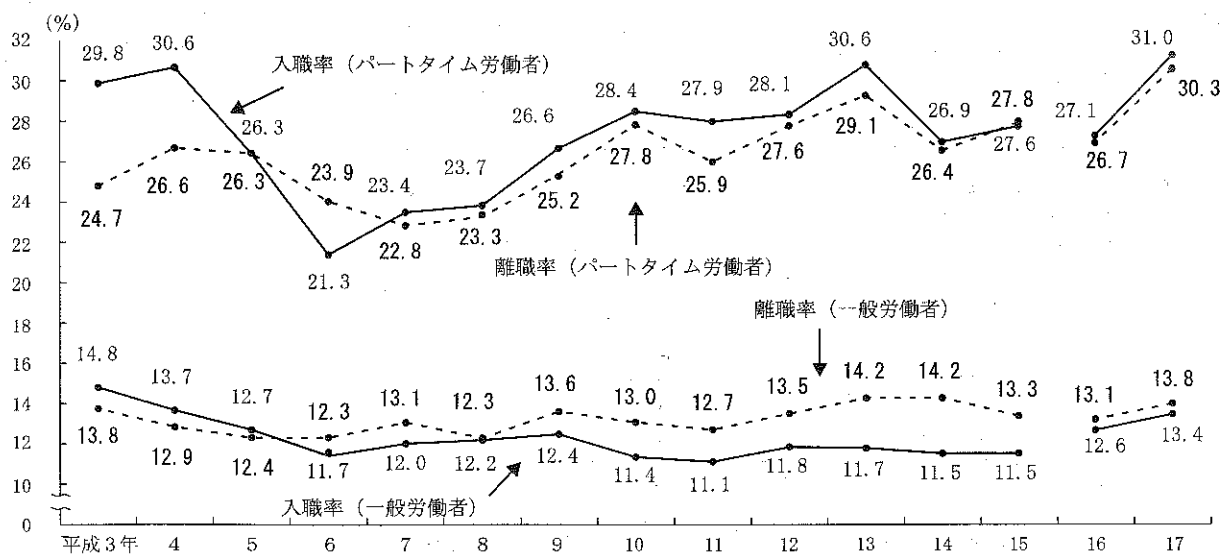


注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。

(2) 就業形態別労働移動の状況

就業形態別に労働移動をみると、一般労働者は入職者が447万人、離職者が461万人、入職率は13.4%、離職率は13.8%となった。パートタイム労働者は入職者が301万人、離職者が294万人、入職率が31.0%、離職率が30.3%となった。前年と比べると、一般労働者は入職率が0.8ポイント、離職率が0.7ポイント上昇した。一方、パートタイム労働者は入職率が3.9ポイント、離職率が3.6ポイントと大幅に上昇した。(図3、表1)

図3 就業形態別入職・離職率の推移



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。

表1 常用労働者の移動状況

区 分	1月1日現在の労働者数	延べ労働移動者数	労働移動の内訳							入職者数－離職者数	延べ労働移動者率	入職率	転職率	未就業入職率	離職率	入職超過率	
			入職者数	転職入職者数	未就業入職者数	新卒者数	規格外者数	一般労働者数	離職者数								
平成17年 常用労働者	計	4,308	1,504	748	472	276	112	164	756	-8	34.9	17.4	11.0	6.4	17.5	-0.1	
	男	2,515	724	356	242	115	54	61	367	-11	28.8	14.2	9.6	4.6	14.6	-0.4	
	女	1,793	780	392	231	161	58	103	388	4	43.5	21.8	12.9	9.0	21.7	0.1	
	一般労働者	計	3,337	908	447	309	138	80	58	461	-14	27.2	13.4	9.2	4.1	13.8	-0.4
		男	2,280	527	260	190	70	41	28	267	-7	23.1	11.4	8.3	3.1	11.7	-0.3
		女	1,057	381	187	119	69	39	30	194	-7	36.1	17.7	11.2	6.5	18.3	-0.6
	パートタイム労働者	計	971	596	301	164	137	32	106	294	7	61.3	31.0	16.9	14.2	30.3	0.7
		男	235	196	97	52	45	13	32	100	-3	83.7	41.2	22.0	19.2	42.5	-1.3
		女	737	399	204	112	92	19	74	195	9	54.2	27.8	15.2	12.5	26.4	1.4
平成16年 常用労働者	計	4,291	1,359	673	434	239	85	154	685	-12	31.7	15.7	10.1	5.6	16.0	-0.3	
	男	2,508	677	341	233	108	44	64	336	5	27.0	13.6	9.3	4.3	13.4	0.2	
	女	1,783	682	332	201	132	41	90	349	-17	38.2	18.6	11.3	7.4	19.6	-1.0	
	一般労働者	計	3,373	866	425	290	135	68	67	441	-16	25.7	12.6	8.6	4.0	13.1	-0.5
		男	2,302	522	263	191	72	36	37	258	5	22.7	11.4	8.3	3.1	11.2	0.2
		女	1,072	344	162	99	63	32	31	182	-20	32.1	15.1	9.2	5.9	17.0	-1.9
	パートタイム労働者	計	917	493	248	144	104	17	87	245	3	53.8	27.1	15.7	11.4	26.7	0.4
		男	206	156	78	42	36	8	27	78	0	75.4	37.7	20.4	17.3	37.6	0.1
		女	711	338	170	102	69	9	60	167	3	47.5	24.0	14.3	9.7	23.5	0.5
前年差 常用労働者	計	17	145	75	38	37	27	10	71	4	3.2	1.7	0.9	0.8	1.5	0.2	
	男	7	47	15	9	7	10	-3	31	-16	1.8	0.6	0.3	0.3	1.2	-0.6	
	女	10	98	60	30	29	17	13	39	21	5.3	3.2	1.6	1.6	2.1	1.1	
	一般労働者	計	-36	42	22	19	3	12	-9	20	2	1.5	0.8	0.6	0.1	0.7	0.1
		男	-22	5	-3	-1	-2	5	-9	9	-12	0.4	0.0	0.0	0.0	0.5	-0.5
		女	-15	37	25	20	6	7	-1	12	13	4.0	2.6	2.0	0.6	1.3	1.3
	パートタイム労働者	計	54	103	53	20	33	15	19	49	4	7.5	3.9	1.2	2.8	3.6	0.3
		男	29	40	19	10	9	5	5	22	-3	8.3	3.5	1.6	1.9	4.9	-1.4
		女	26	61	34	10	23	10	14	28	6	6.7	3.8	0.9	2.8	2.9	0.9

- (注) 1) 延べ労働移動者数＝入職者数＋離職者数
 2) 転職入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のある者のことをいう。
 3) 未就業入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のない者のことをいう。

4) 延べ労働移動率＝ $\frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

5) 入（離）職率＝ $\frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

6) 転職入職率＝ $\frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

7) 未就業入職率＝ $\frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

8) 入職超過率＝入職率－離職率（プラスであれば入職超過、マイナスであれば離職超過）

(3) 産業別労働移動の状況

産業別に労働移動をみると、入職者は卸売・小売業が178万人、サービス業（他に分類されないもの）が127万人、製造業が101万人となった。離職者は卸売・小売業が182万人、サービス業（他に分類されないもの）が127万人、製造業が100万人となった。

率でみると、入職率は飲食店、宿泊業が31.8%で最も高く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が22.2%、離職率は飲食店、宿泊業が32.3%で最も高く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が22.3%となった。（図4、表2）

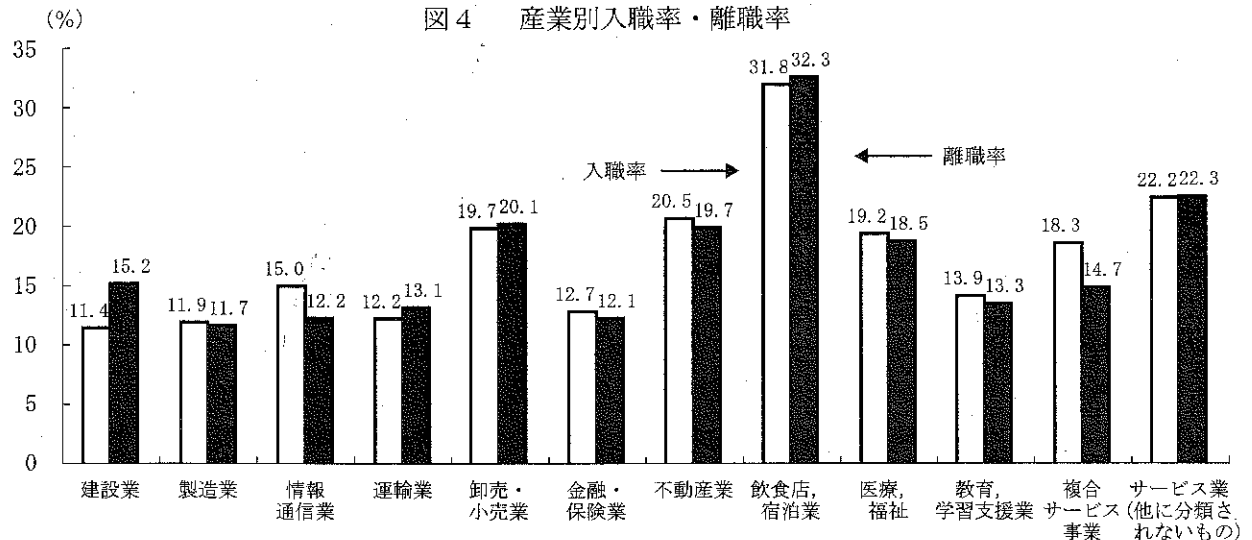


表2 産業別入職・離職状況

区分	入職者数 (万人)	転職 入職者数 (万人)	離職者数 (万人)	入職率 (%)	転職入職率 (%)	就職率 (%)	入職超過率 (ポイント)
平成17年							
産	748	472	756	17.4	11.0	17.5	-0.1
建設業	35	28	47	11.4	9.0	15.2	-3.8
製造業	101	67	100	11.9	7.8	11.7	0.2
情報通信業	21	13	17	15.0	9.0	12.2	2.8
運輸業	32	26	35	12.2	9.7	13.1	-0.9
卸売・小売業	178	95	182	19.7	10.6	20.1	-0.4
金融・保険業	18	10	17	12.7	7.4	12.1	0.6
不動産業	8	6	8	20.5	15.9	19.7	0.8
飲食店、宿泊業	96	50	97	31.8	16.5	32.3	-0.5
医療、福祉	83	52	80	19.2	12.0	18.5	0.7
教育、学習支援業	36	24	35	13.9	9.1	13.3	0.6
複合サービス業	12	8	10	18.3	12.6	14.7	3.6
サービス業（他に分類されないもの）	127	93	127	22.2	16.3	22.3	-0.1
その他	2	1	2	4.8	3.6	7.0	-2.2
平成16年							
産	673	434	685	15.7	10.1	16.0	-0.3
建設業	39	30	43	12.6	9.7	13.9	-1.3
製造業	97	65	99	11.4	7.6	11.6	-0.2
情報通信業	20	11	20	13.9	7.9	13.6	0.3
運輸業	32	26	31	12.3	9.7	11.7	0.6
卸売・小売業	145	90	140	16.1	10.0	15.5	0.6
金融・保険業	14	8	15	10.1	5.7	10.5	-0.4
不動産業	5	4	5	14.5	11.2	14.1	0.4
飲食店、宿泊業	88	47	103	28.5	15.2	33.3	-4.8
医療、福祉	70	45	66	16.8	10.8	15.8	1.0
教育、学習支援業	33	20	35	12.7	7.6	13.5	-0.8
複合サービス業	8	5	9	12.4	7.1	13.5	-1.1
サービス業（他に分類されないもの）	120	83	118	21.4	14.8	21.0	0.4
その他	2	1	3	5.0	3.3	8.0	-3.0
前年差							
産	75	38	71	1.7	0.9	1.5	0.2
建設業	-4	-2	4	-1.2	-0.7	1.3	-2.5
製造業	4	2	1	0.5	0.2	0.1	0.4
情報通信業	1	2	-3	1.1	1.1	-1.4	2.5
運輸業	0	0	4	-0.1	0.0	1.4	-1.5
卸売・小売業	33	5	42	3.6	0.6	4.6	-1.0
金融・保険業	4	2	2	2.6	1.7	1.6	1.0
不動産業	3	2	3	6.0	4.7	5.6	0.4
飲食店、宿泊業	8	3	-6	3.3	1.3	-1.0	4.3
医療、福祉	13	7	14	2.4	1.2	2.7	-0.3
教育、学習支援業	3	4	0	1.2	1.5	-0.2	1.4
複合サービス業	4	3	1	5.9	5.5	1.2	4.7
サービス業（他に分類されないもの）	7	10	9	0.8	1.5	1.3	-0.5
その他	0	0	-1	-0.2	0.3	-1.0	0.8

注：「その他」は、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業である。

(4) 企業規模別労働移動の状況

企業規模別に労働移動をみると、入職者は5～29人規模が179万人、30～99人規模が154万人、1,000人以上規模が143万人で、離職者は5～29人規模が187万人、30～99人規模が166万人、1,000人以上規模が142万人となった。

率でみると、入職率は100～299人規模が19.0%で最も高く、離職率は5～29人規模が18.8%で最も高くなった。また、100人以上の各規模ではすべて入職超過となった。(図5、表3)

図5 企業規模別入職率・離職率

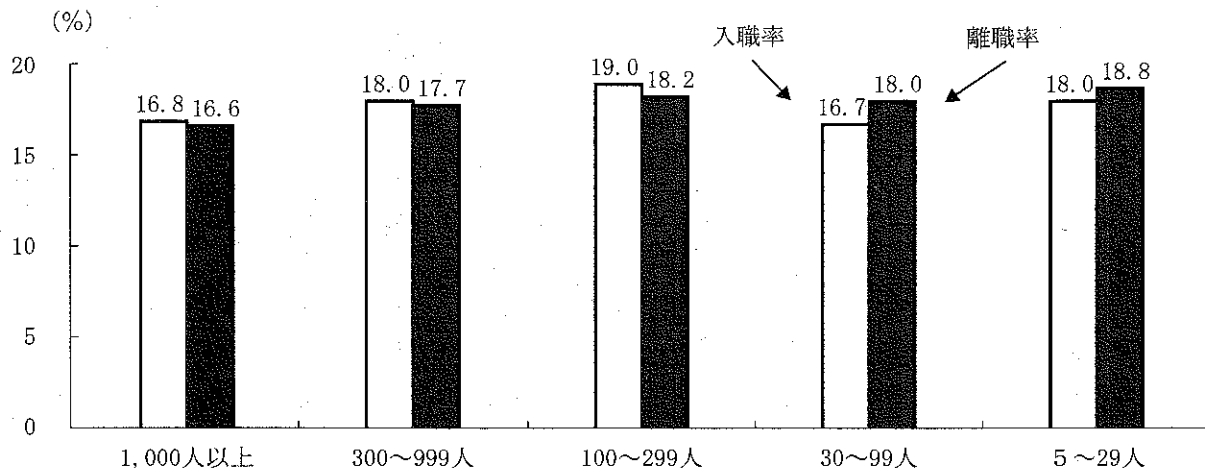


表3 企業規模別入職率・離職率

区 分	入職者数 (万人)	転職 入職者数 (万人)	離職者数 (万人)	入職率 (%)	転職入職率 (%)	離職率 (%)	入職超過率 (ポイント)
平成17年							
企業規模計	748	472	756	17.4	11.0	17.5	-0.1
1,000人以上	143	79	142	16.8	9.2	16.6	0.2
300～999人	103	70	102	18.0	12.2	17.7	0.3
100～299人	129	84	123	19.0	12.4	18.2	0.8
30～99人	154	98	166	16.7	10.7	18.0	-1.3
5～29人	179	114	187	18.0	11.4	18.8	-0.8
平成16年							
企業規模計	673	434	685	15.7	10.1	16.0	-0.3
1,000人以上	131	77	131	15.4	9.0	15.4	0.0
300～999人	65	54	83	16.3	10.4	15.9	0.4
100～299人	113	72	110	16.5	10.6	16.2	0.3
30～99人	144	96	150	16.9	11.2	17.6	-0.7
5～29人	162	110	172	15.1	10.2	16.0	-0.9
前年差				(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
企業規模計	75	38	71	1.7	0.9	1.5	0.2
1,000人以上	12	2	11	1.4	0.2	1.2	0.2
300～999人	18	16	19	1.7	1.8	1.8	-0.1
100～299人	16	12	13	2.5	1.8	2.0	-0.5
30～99人	10	2	16	-0.2	-0.5	0.4	-0.6
5～29人	17	4	15	2.9	1.2	2.8	0.1

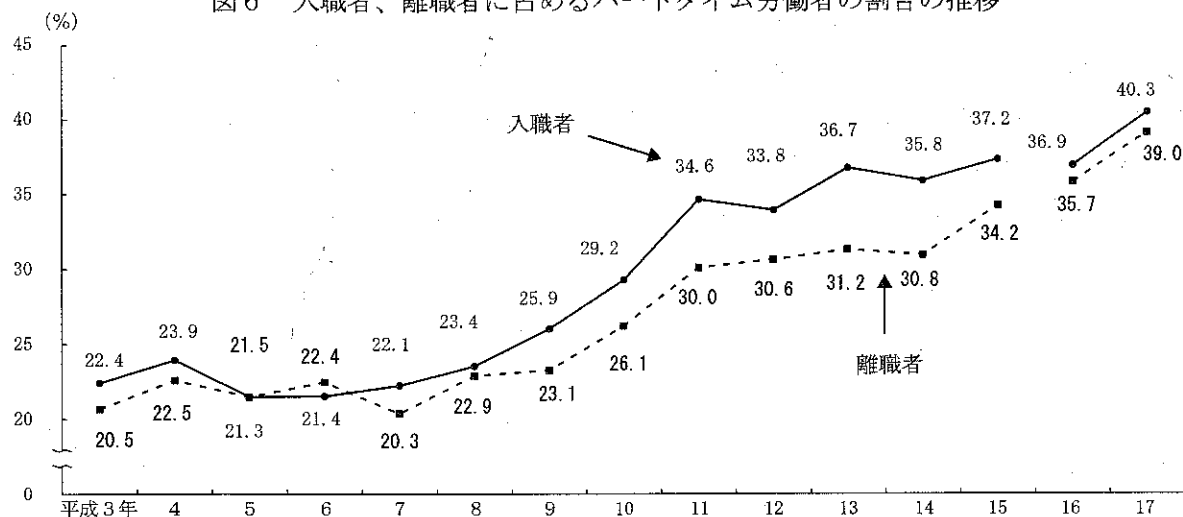
注：「企業規模計」には、官公営を含む。

(5) 入職者、離職者に占めるパートタイム労働者の割合

入職者、離職者に占めるパートタイム労働者の割合をみると、入職者は40.3%、離職者は39.0%となった。性別にみると、入職者に占めるパートタイム労働者の割合は、男が27.1%、女が52.2%、離職者に占めるパートタイム労働者の割合は男が27.2%、女が50.1%となった。

前年と比べ入職者に占めるパートタイム労働者の割合は3.4ポイント上昇し、離職者に占めるパートタイム労働者の割合は3.3ポイント上昇した。(図6、表4)

図6 入職者、離職者に占めるパートタイム労働者の割合の推移



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。

表4 入職者、離職者に占めるパートタイム労働者の割合

区 分		入 職 者	転職入職者	離 職 者	
平成17年 (%)		計	40.3	34.7	39.0
		男	27.1	21.4	27.2
		女	52.2	48.6	50.1
産 業	建設業	10.0	10.4	4.7	
	製造業	24.9	22.5	24.4	
	情報通信業	13.0	10.8	17.8	
	運輸業	18.9	14.5	17.9	
	卸売・小売業	58.7	55.1	56.0	
	金融・保険業	12.7	13.0	11.1	
	不動産業	34.6	33.2	22.7	
	飲食店、宿泊業	71.9	60.5	71.4	
	医療、福祉	30.6	32.7	29.7	
	教育、学習支援業	39.9	39.0	41.3	
	複合サービス事業	40.5	34.4	42.8	
	サービス業 (他に分類されないもの)	31.9	27.4	32.5	
	その他	19.2	19.5	11.0	
	企業規模				
1,000人以上		50.1	42.7	55.5	
300～999人		26.4	25.1	27.6	
100～299人		38.2	36.1	38.6	
30～99人		38.2	32.5	33.8	
5～29人		42.6	33.9	37.0	
平成16年 (%)		計	36.9	33.2	35.7
		男	22.8	18.1	23.1
		女	51.3	50.7	47.8
前年差 (ポイント)		計	3.4	1.5	3.3
		男	4.3	3.3	4.1
		女	0.9	-2.1	2.3

注：1) 産業区分のその他は、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業である。

2) 企業規模には、官公営を含まない。

2 入職者の状況

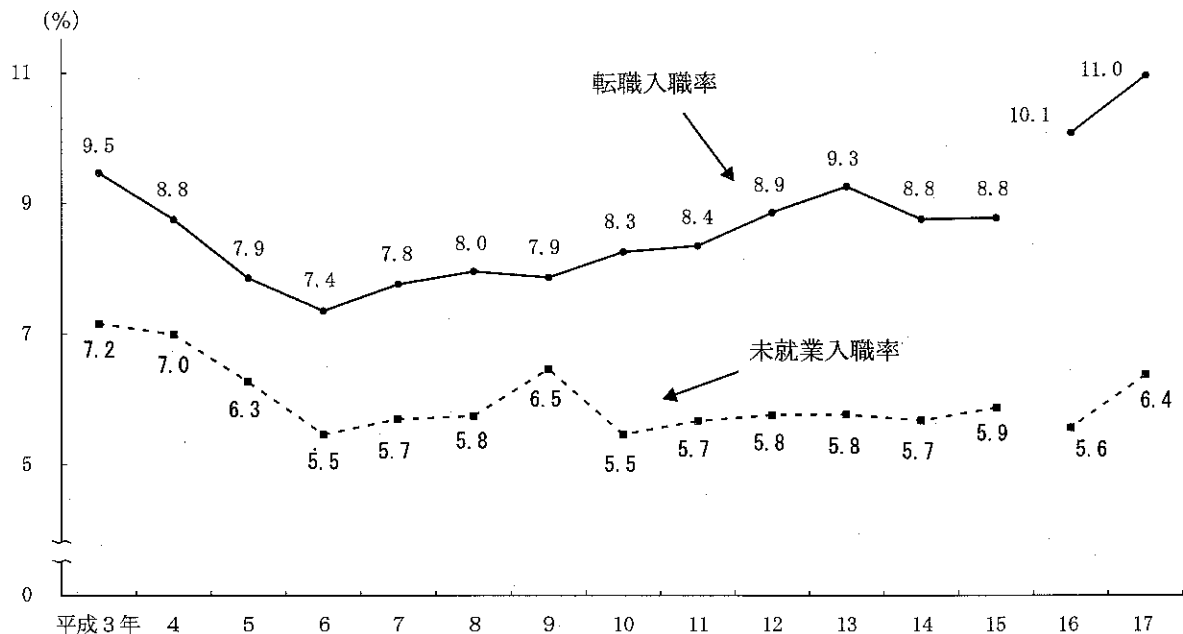
(1) 職歴別入職状況

入職者を職歴別にみると、転職入職者は472万人、未就業入職者は276万人で、転職入職率が11.0%、未就業入職率が6.4%となった。

性別にみると、男は転職入職者が242万人、未就業入職者が115万人、女は転職入職者が231万人、未就業入職者が161万人で、男の転職入職率は9.6%、未就業入職率は4.6%で、女の転職入職率は12.9%、未就業入職率は9.0%となった。

就業形態別にみると、一般労働者の転職入職者は309万人、未就業入職者は138万人で、転職入職率は9.2%、未就業入職率は4.1%、パートタイム労働者の転職入職者は164万人、未就業入職者は137万人で、転職入職率は16.9%、未就業入職率は14.2%となった。前年と比べると、特にパートタイム労働者の未就業入職率は2.8ポイントの大幅な上昇となった。(図7、表1)

図7 職歴別入職率の推移



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。

(2) 転職入職者の状況

ア 年齢階級別転職入職者の状況

年齢階級別に転職入職率をみると、20～24歳が19.0%と最も高く、25～29歳が16.8%、19歳以下が15.3%となった。性別にみると、男は20～24歳19.0%、25～29歳15.7%、19歳以下が14.8%、女は20～24歳19.0%、25～29歳18.4%、30～34歳15.9%、19歳以下15.8%と比較的若い層で男女ともに高くなっている。(図8、表5)

図8 年齢階級別転職入職率

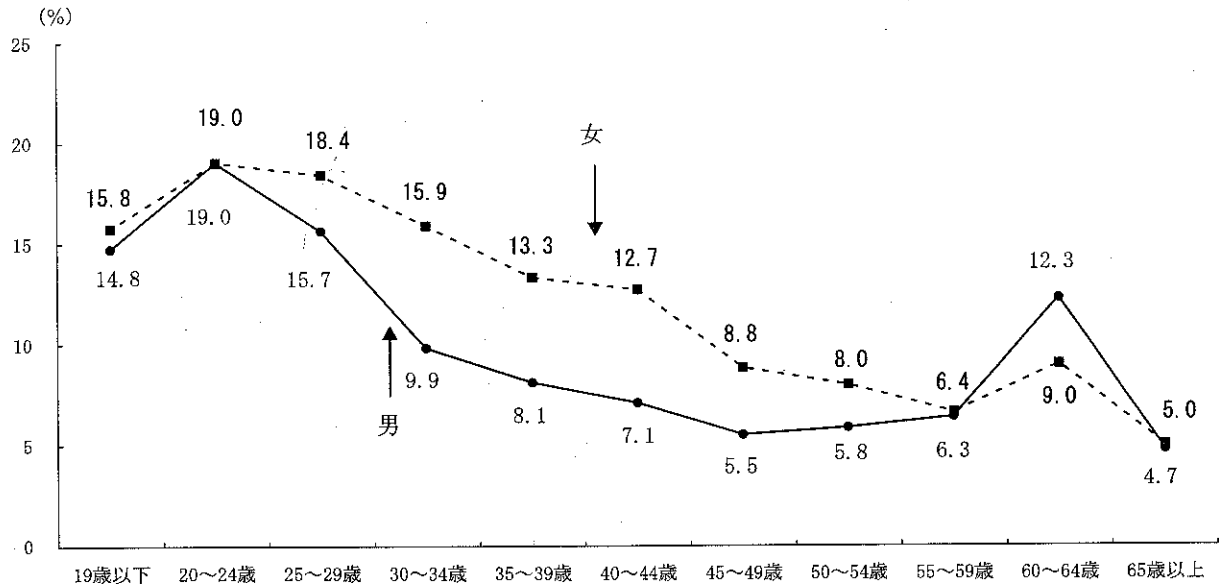


表5 年齢階級別転職入職率

区分	合計	19歳	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65歳	
		以下	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	64歳	以上	
平成17年 (%)	計	11.0	15.3	19.0	16.8	12.2	10.1	9.4	6.9	6.7	6.3	11.1	4.8
	男	9.6	14.8	19.0	15.7	9.9	8.1	7.1	5.5	5.8	6.3	12.3	4.7
	女	12.9	15.8	19.0	18.4	15.9	13.3	12.7	8.8	8.0	6.4	9.0	5.0
平成16年 (%)	計	10.1	18.3	18.6	14.1	10.7	9.2	8.2	6.3	6.6	6.7	9.9	3.7
	男	9.3	21.3	18.0	13.1	9.5	6.8	6.7	5.5	6.7	7.0	12.3	4.5
	女	11.3	15.7	19.2	15.3	12.7	13.2	10.2	7.4	6.5	6.1	5.7	2.3
前年差 (ポイント)	計	0.9	-3.0	0.4	2.7	1.5	0.9	1.2	0.6	0.1	-0.4	1.2	1.1
	男	0.3	-6.5	1.0	2.6	0.4	1.3	0.4	0.0	-0.9	-0.7	0.0	0.2
	女	1.6	0.1	-0.2	3.1	3.2	0.1	2.5	1.4	1.5	0.3	3.3	2.7

注：年齢階級別転職入職率 = $\frac{1月～12月の転職入職者数}{6月末現在の常用労働者数} \times 100$

(合計は、1月1日現在の常用労働者数を分母としている。)

イ 就業形態間移動の状況

転職入職者の就業形態間移動状況をみると、「一般労働者から一般労働者へ移動」した割合は56.6%、「パートタイム労働者から一般労働者へ移動」した割合は8.6%、「一般労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は8.9%、「パートタイム労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は22.5%となった。(表6)

表6 転職入職者の就業形態間移動状況

区分	計				男				女			
	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート
平成17年 (%)	56.6	8.6	8.9	22.5	72.1	6.0	7.0	10.4	40.2	11.3	11.0	35.4
平成16年 (%)	56.8	9.2	9.4	21.1	73.0	6.3	8.3	7.7	37.7	12.5	10.8	36.8
前年差 (ポイント)	-0.2	-0.6	-0.5	1.4	-0.9	-0.3	-1.3	2.7	2.5	-1.2	0.2	-1.4

注：1) 転職者のうち調査時在籍者についてみたものである。
2) 自営業からの転職入職者を含まないため、合計は100にならない。

ウ 賃金変動状況

転職入職者の賃金変動別割合をみると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は31.5%、「減少」した割合は30.2%、「変わらない」は37.4%で、「増加」のうち、「1割以上の増加」した割合は19.3%、「減少」のうち「1割以上の減少」した割合は21.5%となった。年齢階級別にみると、賃金が「増加」した割合は年齢階級がおおむね低いほど多く、40歳未満では、賃金が「増加」した割合が「減少」した割合を上回った。一方、60～64歳では他の年齢階級に比べ「減少」した割合が57.9%と特に高い。(図9、表7)

図9 転職入職者の賃金変動状況

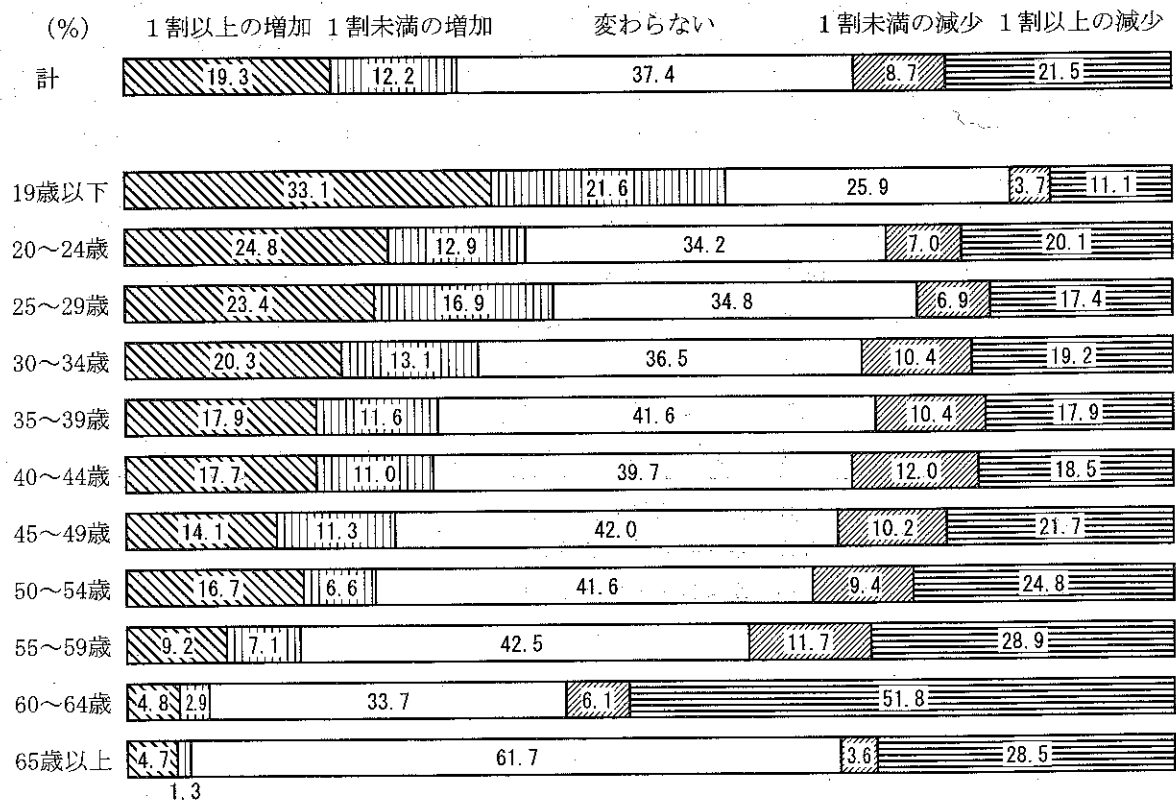


表7 転職入職者の賃金変動状況

区 分	合 計	増 加	増加		変わらない	減 少	減少		増加-減少 (ポイント)
			1割以上の 増加	1割未満の 増加			1割未満の 減少	1割以上の 減少	
平成17年 (%)									
計	100.0	31.5	19.3	12.2	37.4	30.2	8.7	21.5	1.3
19歳以下	100.0	54.7	33.1	21.6	25.9	14.8	3.7	11.1	39.9
20～24歳	100.0	37.7	24.8	12.9	34.2	27.1	7.0	20.1	10.6
25～29歳	100.0	40.3	23.4	16.9	34.8	24.3	6.9	17.4	16.0
30～34歳	100.0	33.3	20.3	13.1	36.5	29.5	10.4	19.2	3.8
35～39歳	100.0	29.5	17.9	11.6	41.6	28.3	10.4	17.9	1.2
40～44歳	100.0	28.8	17.7	11.0	39.7	30.6	12.0	18.5	-1.8
45～49歳	100.0	25.4	14.1	11.3	42.0	32.0	10.2	21.7	-6.6
50～54歳	100.0	23.3	16.7	6.6	41.6	34.2	9.4	24.8	-10.9
55～59歳	100.0	16.3	9.2	7.1	42.5	40.6	11.7	28.9	-24.3
60～64歳	100.0	7.7	4.8	2.9	33.7	57.9	6.1	51.8	-50.2
65歳以上	100.0	6.0	4.7	1.3	61.7	32.1	3.6	28.5	-26.1
平成16年 (%)									
計	100.0	30.1	18.0	12.1	36.8	32.5	10.1	22.4	-2.4
19歳以下	100.0	44.9	23.9	21.0	28.1	26.9	13.8	13.1	18.0
20～24歳	100.0	36.0	22.1	14.0	35.4	28.2	12.8	15.4	7.8
25～29歳	100.0	35.5	21.1	14.4	33.8	30.5	9.1	21.4	5.0
30～34歳	100.0	34.8	20.6	14.2	33.8	30.4	9.7	20.7	4.4
35～39歳	100.0	34.1	21.5	12.7	38.4	27.2	7.3	19.9	6.9
40～44歳	100.0	27.1	16.0	11.1	43.8	28.9	8.8	20.0	-1.8
45～49歳	100.0	27.1	17.2	9.9	41.0	31.2	9.0	22.2	-4.1
50～54歳	100.0	17.4	9.5	7.9	42.2	39.8	12.0	27.8	-22.4
55～59歳	100.0	12.9	7.2	5.7	44.9	41.0	11.8	29.3	-28.1
60～64歳	100.0	7.7	5.5	2.2	28.0	62.2	6.9	55.2	-54.5
65歳以上	100.0	15.5	7.0	8.5	48.4	36.2	5.2	30.9	-20.7
前年差 (ポイント)									
計	・	1.4	1.3	0.1	0.6	-2.3	-1.4	-0.9	3.7
19歳以下	・	9.8	9.2	0.6	-2.2	-12.1	-10.1	-2.0	21.9
20～24歳	・	1.7	2.7	-1.1	-1.2	-1.1	-5.8	4.7	2.8
25～29歳	・	4.8	2.3	2.5	1.0	-6.2	-2.2	-4.0	11.0
30～34歳	・	-1.5	-0.3	-1.1	2.7	-0.9	0.7	-1.5	-0.6
35～39歳	・	-4.6	-3.6	-1.1	3.2	1.1	3.1	-2.0	-5.7
40～44歳	・	1.7	1.7	-0.1	-4.1	1.7	3.2	-1.5	0.0
45～49歳	・	-1.7	-3.1	1.4	1.0	0.8	1.2	-0.5	-2.5
50～54歳	・	5.9	7.2	-1.3	-0.6	-5.6	-2.6	-3.0	11.5
55～59歳	・	3.4	2.0	1.4	-2.4	-0.4	-0.1	-0.4	3.8
60～64歳	・	0.0	-0.7	0.7	5.7	-4.3	-0.8	-3.4	4.3
65歳以上	・	-9.5	-2.3	-7.2	13.3	-4.1	-1.6	-2.4	-5.4

注：1) 前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである。

2) 計には賃金変動区分不詳を含む。

エ 離職期間の状況

転職入職者の離職期間別割合をみると、「15日未満」が32.9%と最も多く、次いで「1ヵ月～3ヵ月未満」が23.7%となった。就業形態別にみると、一般労働者は「15日未満」が37.3%と最も多く、パートタイム労働者は「1ヵ月～3ヵ月未満」が28.0%、「15日未満」が23.7%となった。

前年と比べると「15日未満」が1.8ポイント上昇、「1ヵ月～3ヵ月未満」が1.4ポイント上昇し、比較的短い期間で離職する者の割合が高くなっている。（表8）

表8 転職入職者の離職期間別状況

区 分	合 計	15日未満	15日～ 1ヵ月未満	1ヵ月～ 3ヵ月未満	3ヵ月～ 6ヵ月未満	6ヵ月～ 1年未満
平成17年(%)						
計	100.0	32.9	11.0	23.7	15.4	16.1
男	100.0	37.0	10.8	21.2	14.7	15.7
女	100.0	28.6	11.2	26.4	16.1	16.5
一般労働者	100.0	37.3	10.8	21.7	14.7	14.7
パートタイム労働者	100.0	23.7	11.3	28.0	16.8	19.2
平成16年(%)						
計	100.0	31.1	11.7	22.3	16.9	17.2
男	100.0	33.0	12.5	21.1	16.9	16.0
女	100.0	29.0	10.8	23.8	16.9	18.7
一般労働者	100.0	34.6	11.8	21.1	16.4	15.6
パートタイム労働者	100.0	23.6	11.6	25.0	17.9	20.8
前年差(ポイント)						
計	・	1.8	-0.7	1.4	-1.5	-1.1
男	・	4.0	-1.7	0.1	-2.2	-0.3
女	・	-0.4	0.4	2.6	-0.8	-2.2
一般労働者	・	2.7	-1.0	0.6	-1.7	-0.9
パートタイム労働者	・	0.1	-0.3	3.0	-1.1	-1.6

注：1) 前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである。

2) 計には離職期間区分不詳を含む。

3 離職者の状況

(1) 離職理由別状況

離職者の離職理由別割合をみると、「個人的理由」が74.0%と最も多く、次いで「契約期間の満了」が11.4%、「経営上の都合」が6.9%、「定年」が4.5%となった。性別にみると、男は「個人的理由」が69.2%、「契約期間の満了」が11.4%、「経営上の都合」が9.2%、「定年」が6.6%で、女は「個人的理由」が78.6%、「契約期間の満了」が11.4%、「経営上の都合」が4.7%で、「個人的理由」のうち「結婚」が4.2%となった。

年齢階級別にみると、35歳未満では「個人的理由」が8割を超え、50～54歳及び55～59歳では「経営上の都合」がそれぞれ15.9%、14.8%、60～64歳では「定年」が43.6%、「契約期間の満了」が20.6%、65歳以上では「契約期間の満了」が27.8%と他の年齢階級に比べ離職理由別の割合が高くなっている。

前年と比べると、「個人的理由」は3.6ポイント上昇、一方、「契約期間の満了」は1.7ポイント低下、「経営上の都合」は1.2ポイント低下した。(図10、表9)

図10 離職理由別離職者の割合

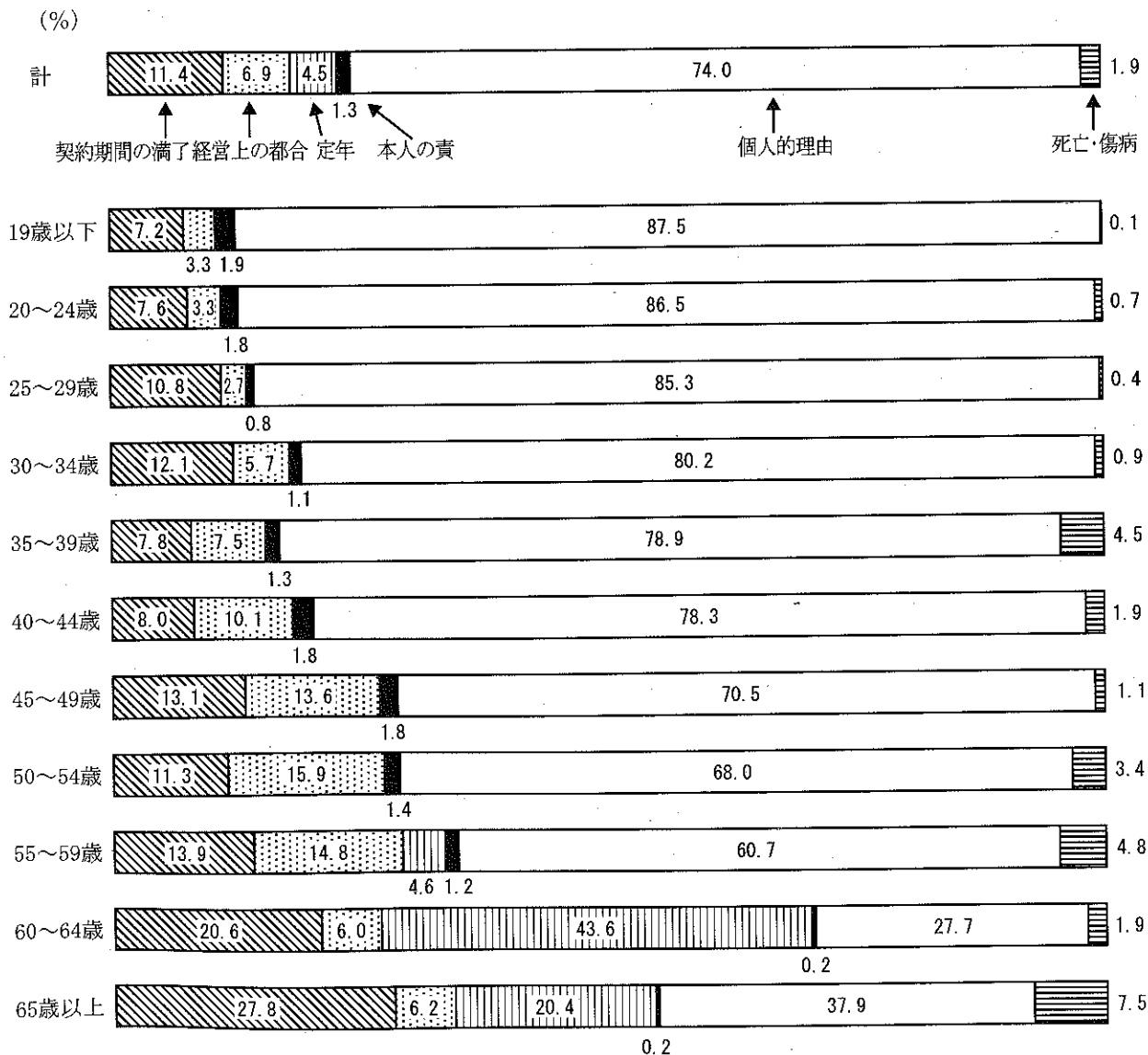


表9 離職理由別離職者の状況

区 分	合 計	契約 期間 の満了	経営上 の都合	出向、 復帰	定年	本人 の責	個人的 理由	結婚	出産 ・ 育児	介護	死亡 ・ 傷病	
平成17年 (%)												
計	(100.0) 100.0	11.4	6.9	2.8	4.5	1.3	74.0	2.2	2.0	1.0	1.9	
男	(48.6) 100.0	11.4	9.2	4.6	6.6	1.8	69.2	0.1	0.0	0.2	1.8	
女	(51.4) 100.0	11.4	4.7	1.2	2.6	0.8	78.6	4.2	3.9	1.8	2.0	
一般労働者	(61.0) 100.0	10.9	9.2	4.4	6.7	1.2	69.7	3.0	2.1	0.9	2.4	
パートタイム労働者	(39.0) 100.0	12.2	3.2	0.4	1.2	1.4	80.7	0.9	1.8	1.1	1.2	
19歳以下	(7.2) 100.0	7.2	3.3	1.9	-	1.9	87.5	1.2	0.3	0.0	0.1	
20～24歳	(18.5) 100.0	7.6	3.3	1.3	-	1.8	86.5	2.1	1.6	0.3	0.7	
25～29歳	(15.7) 100.0	10.8	2.7	1.4	-	0.8	85.3	7.1	5.5	0.3	0.4	
30～34歳	(11.5) 100.0	12.1	5.7	2.7	-	1.1	80.2	4.1	4.0	0.2	0.9	
35～39歳	(8.8) 100.0	7.8	7.5	3.8	-	1.3	78.9	0.7	3.7	0.6	4.5	
40～44歳	(7.4) 100.0	8.0	10.1	5.1	-	1.8	78.3	0.4	0.4	4.9	1.9	
45～49歳	(6.2) 100.0	13.1	13.6	6.2	-	1.8	70.5	0.0	0.0	1.1	1.1	
50～54歳	(6.2) 100.0	11.3	15.9	6.0	-	1.4	68.0	0.1	0.0	2.4	3.4	
55～59歳	(6.8) 100.0	13.9	14.8	5.0	4.6	1.2	60.7	0.0	0.0	2.2	4.8	
60～64歳	(8.0) 100.0	20.6	6.0	1.5	43.6	0.2	27.7	0.0	0.1	0.4	1.9	
65歳以上	(3.7) 100.0	27.8	6.2	0.3	20.4	0.2	37.9	-	-	1.5	7.5	
平成16年 (%)												
計	(100.0) 100.0	13.1	8.1	2.7	4.9	2.1	70.4	2.4	1.8	0.8	1.4	
男	(49.0) 100.0	13.9	11.4	4.3	7.1	2.6	63.2	0.1	0.0	0.3	1.8	
女	(51.0) 100.0	12.2	4.9	1.2	2.9	1.6	77.4	4.6	3.6	1.2	1.0	
一般労働者	(64.3) 100.0	13.2	10.6	4.0	7.0	2.3	65.4	3.3	1.9	0.5	1.5	
パートタイム労働者	(35.7) 100.0	12.9	3.5	0.4	1.2	1.7	79.6	0.9	1.7	1.2	1.2	
前年差 (ポイント)												
計	・	・	-1.7	-1.2	0.1	-0.4	-0.8	3.6	-0.2	0.2	0.2	0.5
男	・	・	-2.5	-2.2	0.3	-0.5	-0.8	6.0	0.0	0.0	-0.1	0.0
女	・	・	-0.8	-0.2	0.0	-0.3	-0.8	1.2	-0.4	0.3	0.6	1.0
一般労働者	・	・	-2.3	-1.4	0.4	-0.3	-1.1	4.3	-0.3	0.2	0.4	0.9
パートタイム労働者	・	・	-0.7	-0.3	0.0	0.0	-0.3	1.1	0.0	0.1	-0.1	0.0

注：（ ）内は、男女別、就業形態及び年齢階級別構成比を示す。

(2) 勤続期間の状況

離職者の勤続期間別割合をみると、「6ヵ月未満」が22.7%、「2年～5年未満」が20.1%、「1年～2年未満」が16.1%、「6ヵ月～1年未満」が15.6%、「10年以上」が14.4%となった。性別にみると、男は「6ヵ月未満」が22.7%、「10年以上」が19.9%で多く、女は「6ヵ月未満」が22.8%、「2年～5年未満」が21.5%で多くなっている。

前年と比べると、特にパートタイム労働者は「6ヵ月未満」が4.3ポイントと大幅な上昇となった。
(表10)

表10 勤続期間別離職者の割合

区 分	計	6ヵ月未満	6ヵ月～ 1年未満	1年～ 2年未満	2年～ 5年未満	5年～ 10年未満	10年以上
平成17年(%)							
計	100.0	22.7	15.6	16.1	20.1	10.9	14.4
男	100.0	22.7	13.5	14.7	18.7	10.3	19.9
女	100.0	22.8	17.6	17.4	21.5	11.5	9.2
一般労働者	100.0	15.4	13.5	14.4	21.8	13.7	21.0
パートタイム労働者	100.0	34.1	18.9	18.7	17.5	6.6	4.1
19歳以下	100.0	59.4	19.9	16.6	3.9	-	-
20～24歳	100.0	26.5	24.7	24.4	21.9	2.4	-
25～29歳	100.0	21.2	14.9	17.2	28.2	16.8	1.6
30～34歳	100.0	19.8	14.6	15.9	22.9	17.2	9.4
35～39歳	100.0	20.7	16.3	16.5	21.7	10.3	14.2
40～44歳	100.0	19.7	14.1	17.4	22.1	11.9	14.5
45～49歳	100.0	20.8	13.0	15.4	17.6	14.7	18.6
50～54歳	100.0	20.8	11.9	10.9	19.4	13.0	23.9
55～59歳	100.0	16.5	12.0	9.9	15.9	10.1	35.4
60～64歳	100.0	7.7	6.3	7.5	14.8	12.3	51.3
65歳以上	100.0	9.0	6.0	4.9	17.3	19.2	43.6
平成16年(%)							
計	100.0	20.8	17.0	15.6	19.6	11.4	15.4
男	100.0	20.9	17.0	12.9	17.4	11.1	20.4
女	100.0	20.7	17.0	18.1	21.8	11.7	10.6
一般労働者	100.0	15.7	14.0	13.3	20.8	14.4	21.4
パートタイム労働者	100.0	29.8	22.4	19.7	17.5	6.0	4.6
前年差(ポイント)							
計	・	1.9	-1.4	0.5	0.5	-0.5	-1.0
男	・	1.8	-3.5	1.7	1.3	-0.7	-0.5
女	・	2.1	0.6	-0.7	-0.3	-0.2	-1.4
一般労働者	・	-0.3	-0.5	1.1	1.0	-0.7	-0.4
パートタイム労働者	・	4.3	-3.5	-1.0	0.0	0.6	-0.5

注：計には勤続期間区分の不詳を含む。

4 上半期・下半期別の状況

上半期・下半期別に労働移動をみると、入職率は上半期が10.3%、下半期が7.0%、転職入職率は上半期が5.9%、下半期が5.1%、離職率は上半期が9.9%、下半期が7.6%と上半期が下半期を上回った。

前年と比べると、パートタイム労働者の転職入職率が下半期では0.1ポイント低下したほかは入職率、転職入職率、離職率はいずれも前年同期を上回った。(表11)

表11 上半期・下半期別労働移動の状況

区 分	入 職 率		転 職 入 職 率		離 職 率	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
平成17年 (%)						
計	10.3	7.0	5.9	5.1	9.9	7.6
男	8.5	5.6	5.3	4.3	8.3	6.3
女	12.7	9.0	6.6	6.1	12.1	9.4
一般労働者	8.1	5.2	4.8	4.4	7.8	6.0
パートタイム労働者	17.6	13.4	9.4	7.4	17.1	13.2
産 業						
建設業	7.2	4.3	5.1	3.9	9.6	5.6
製造業	6.9	4.9	3.9	3.8	6.1	5.6
情報通信業	9.1	5.8	4.1	4.9	5.7	6.4
運輸業	7.2	5.0	5.5	4.2	7.2	5.9
卸売・小売業	11.7	8.0	5.9	4.7	11.8	8.3
金融・保険業	7.9	4.8	3.7	3.7	6.8	5.3
不動産業	10.8	9.8	7.7	8.3	10.4	9.4
飲食店、宿泊業	17.1	14.3	8.1	8.1	16.2	15.5
医療、福祉	12.7	6.4	6.9	5.0	11.5	6.9
教育、学習支援業	10.5	3.3	6.5	2.5	10.2	3.1
複合サービス業	8.1	10.4	4.5	8.2	8.5	6.3
サービス業(他に分類されないもの)	12.1	9.9	8.3	7.9	11.4	10.8
その他の他	3.2	1.6	2.3	1.3	4.3	2.7
企業規模						
1,000人以上	9.2	7.2	4.6	4.4	8.3	7.9
300～999人	9.8	7.4	5.3	6.2	8.6	8.2
100～299人	11.3	8.0	6.4	6.2	10.4	8.1
30～99人	9.8	7.1	5.8	5.1	10.2	8.0
5～29人	11.4	6.7	6.8	4.7	11.5	7.3
平成16年 (%)						
計	9.1	6.6	5.4	4.7	8.9	7.0
男	7.9	5.6	5.0	4.2	7.6	5.8
女	10.7	7.8	6.0	5.2	10.9	8.7
一般労働者	7.6	5.0	4.7	3.9	7.3	5.7
パートタイム労働者	14.7	12.4	8.2	7.5	14.9	11.8
前年差 (ポイント)						
計	1.2	0.4	0.5	0.4	1.0	0.6
男	0.6	0.0	0.3	0.1	0.7	0.5
女	2.0	1.2	0.6	0.9	1.2	0.7
一般労働者	0.5	0.2	0.1	0.5	0.5	0.3
パートタイム労働者	2.9	1.0	1.2	-0.1	2.2	1.4

注：1) 産業区分のその他は、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業である。
2) 企業規模には、官公営を含まない。

レイバーマーケットプロフィール

(平成18年10月号)

編集
発行

愛知労働局 職業安定部

〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目3番1号
(名古屋広小路ビルヂング15階)

電話 052-219-5504

印刷

(有)アジマプリント

電話 052-901-1256